

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月30日

**【事業年度】** 第63期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社重松製作所

**【英訳名】** SHIGEMATSU WORKS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 重松 宣雄

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区外神田三丁目13番8号

**【電話番号】** 03-3255-0255(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 森田 隆

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区外神田三丁目13番8号

**【電話番号】** 03-3255-0255(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長付主任部員 古田 賢一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次                                | 第59期      | 第60期      | 第61期       | 第62期      | 第63期      |
|-----------------------------------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|
| 決算年月                              | 平成17年3月   | 平成18年3月   | 平成19年3月    | 平成20年3月   | 平成21年3月   |
| 売上高 (千円)                          | 8,451,151 | 9,938,448 | 9,322,297  | 9,058,700 | 9,072,768 |
| 経常利益 (千円)                         | 30,511    | 704,163   | 468,631    | 41,290    | 109,686   |
| 当期純利益又は<br>当期純損失( ) (千円)          | 10,056    | 400,053   | 268,300    | 13,195    | 22,278    |
| 持分法を適用した場合<br>の投資利益 (千円)          |           |           |            |           |           |
| 資本金 (千円)                          | 570,000   | 570,000   | 570,000    | 570,000   | 570,000   |
| 発行済株式総数 (株)                       | 7,200,000 | 7,200,000 | 7,200,000  | 7,200,000 | 7,200,000 |
| 純資産額 (千円)                         | 1,870,838 | 2,409,395 | 2,496,371  | 2,270,196 | 2,156,978 |
| 総資産額 (千円)                         | 8,971,472 | 9,809,344 | 10,340,299 | 9,389,586 | 9,516,427 |
| 1株当たり純資産額 (円)                     | 260.16    | 335.23    | 347.36     | 315.95    | 300.38    |
| 1株当たり配当額<br>(内1株当たり<br>中間配当額) (円) | 5<br>( )  | 10<br>( ) | 10<br>( )  | 10<br>( ) | 5<br>( )  |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失( ) (円)      | 1.39      | 48.69     | 37.33      | 1.83      | 3.10      |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)         |           |           |            |           |           |
| 自己資本比率 (%)                        | 20.9      | 24.6      | 24.1       | 24.2      | 22.7      |
| 自己資本利益率 (%)                       | 0.5       | 18.6      | 10.9       | 0.6       | 1.0       |
| 株価収益率 (倍)                         | 286.0     | 14.6      | 15.1       |           | 108.3     |
| 配当性向 (%)                          | 357.5     | 20.5      | 26.7       |           | 161.1     |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)         | 788,661   | 820,607   | 310,136    | 932,113   | 75,788    |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)         | 180,250   | 450,417   | 1,084,037  | 857,085   | 402,017   |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)         | 48,670    | 927,783   | 829,568    | 154,481   | 349,301   |
| 現金及び現金同等物の<br>期末残高 (千円)           | 1,028,196 | 470,602   | 526,269    | 446,816   | 469,889   |
| 従業員数 (名)                          | 341       | 339       | 352        | 362       | 358       |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数(名)は、就業人員数を表示しております。

5 第60期の1株当たり配当額には、特別配当5円00銭が含まれています。

## 2 【沿革】

- 大正6年9月 創業者重松てい造の個人経営として発足。理化学器械販売のかたわら、工場、鉱山用の  
(1917) 防じん・防毒マスクならびに保護眼鏡を製作販売する。
- 昭和17年3月 株式会社重松製作所と改組
- 昭和20年3月 戦災で営業所、工場、倉庫すべて焼失
- 昭和22年3月 再起操業
- 昭和27年4月 東京工場(旧東京事業所)操業開始
- 昭和33年11月 重松てい造社長 藍綬褒章受章
- 昭和37年10月 埼玉工場(現埼玉事業所)操業開始
- 昭和38年4月 社団法人東京証券業協会(現ジャスダック証券取引所)に店頭売買銘柄として登録
- 昭和40年11月 重松てい造会長 叙勲(勲五等双光旭日章)
- 昭和42年4月 川崎航空機工業(現川崎重工業(株))のカワサキ式酸素・空気呼吸器の国内販売総代理店
- 昭和51年5月 高野喜義社長 叙勲(勲四等瑞宝章)
- 昭和52年6月 改めて川重防災工業株式会社(現エア・ウォーター防災(株))の国内総代理店
- 昭和56年2月 技術研究所完成(現埼玉事業所内)
- 昭和56年7月 東京工場(旧東京事業所)労働衛生保護服JIS指定工場
- 昭和62年1月 米国3M社より供給者品質管理認定証を受ける
- 平成元年2月 福島県船引町に工場用地取得
- 平成2年5月 埼玉事業所オーストラリア規格協会(SA)認可工場
- 平成2年11月 船引事業所操業開始
- 平成5年2月 埼玉事業所・船引事業所 ISO 9002(国際品質システム)認可工場
- 平成7年10月 CEマーキング品質管理システム認証取得
- 平成10年4月 埼玉事業所 ISO 14001(環境マネジメントシステム規格)認証取得
- 平成10年6月 西日本サービスセンター操業開始
- 平成11年6月 全事業所ISO 9001認証取得
- 平成14年11月 重松開三郎会長 叙勲(勲五等双光旭日章)
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成19年1月 リユースろ過材のエコマーク商品認定取得
- 平成19年2月 西日本サービスセンター倉庫稼働開始
- 平成19年5月 船引事業所第二工場稼働開始
- 平成20年4月 東京事業所廃止

### 3 【事業の内容】

当社は、働く人達を職業病から守るための防じんマスク・防毒マスク・送気マスク等の呼吸用保護具を中心とする各種労働安全衛生保護具の製造販売と、エア・ウォーター防災㈱製自給式呼吸器の国内販売総代理店としての販売を主な事業内容とし、さらに、これら各種保護具の保守点検整備及び修理を事業としております。

当社は関係会社を一切持たず、独自に事業を営んでおります。

#### 〔研究・設計部門〕

技術研究所内にあり、防じんマスク・防毒マスクを始めとする保護具全般にわたり、国内外の最新情報の収集から、素材・完成品・製造技術に至るまで、幅広い各種分野での研究開発を行っています。

これらの幅広い高度な技術の集積から、優秀な各種保護具が生み出されます。

#### 〔生産・品質保証部門〕

埼玉・船引の2事業所で当社製品の製造を行っています。

「より良く、より安い製品を、より速く」をモットーに、性能に定評のあるメカニカルフィルタの自動製造装置、吸収缶自動製造ライン等、独自の開発による機械装置や先進技術を導入しています。

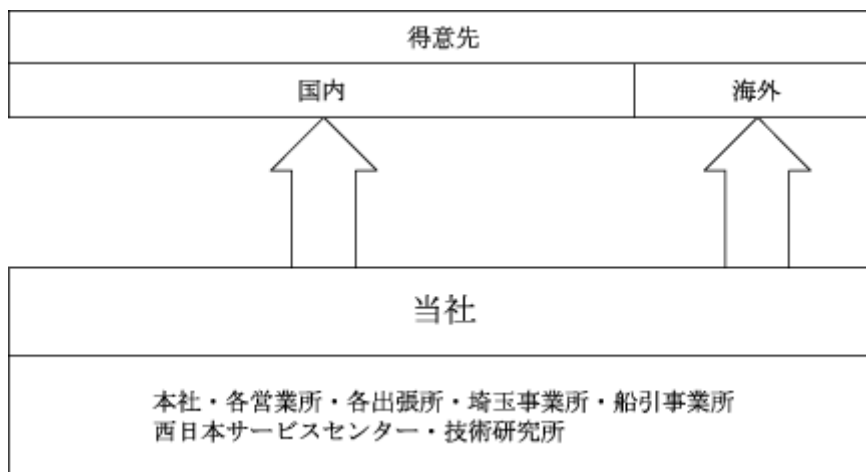
さらに、合理化、省力化を進めるとともに、ユーザーに安心して使用いただける高品質、高性能の製品を作り出しています。

#### 〔営業・発送部門〕

本社事業所をはじめ、全国13カ所に営業所を、そして2つの出張所を配置し、営業マンはシゲマツの顔として、自信を持って顧客に接しています。

そのために必要な製品・商品知識のレベルアップを常に行っています。当社製品・商品のご採用後も確実なフォローを実施し、顧客の信頼と満足を得ています。

埼玉事業所及び西日本サービスセンターにて、当社製品・商品の発送業務を行っています。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

(平成21年3月31日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 358     | 38.7    | 13.9      | 4,893      |

- (注) 1 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は株式会社重松製作所労働組合と称し、組合員は180名で上部団体に所属しておりません。労使関係は労働協約に従って問題を解決しており円満に推移しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度のわが国経済は、前半は原油等の資源価格の高騰の影響による企業収益や個人消費の低迷等により、景気は減速感を強めました。年度後半は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退や急激な円高等により、企業収益の悪化、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化等、過去に例を見ないほどの深刻な影響を实体经济に与えてきております。

このように当社を取り巻く事業環境は厳しさを増してきておりますが、年度を通した呼吸用保護具全般の受注は、全社的な販売拡大活動の成果もあって大きく落ち込むこともなく総じて堅調に推移しました。この結果、売上高は、前事業年度比ほぼ横這いの90億72百万円となりました。

合理化の重要課題である製造原価の低減につきましては、前事業年度からの一連の生産体制の見直しが平成20年6月末で完了したこと及び社内全部署で徹底した人件費・経費の見直しと削減を進めた結果、製品製造原価は前事業年度比で2%低下し、売上総利益率も改善しました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、製造部門と同様に経費削減に注力したものの、今後の事業展開を睨んだ研究開発の強化に伴う費用増が避けられず、前事業年度比で85百万円の増加となりました。

以上のことから、利益面は、営業利益が1億72百万円(前事業年度比46.2%増)、経常利益が1億9百万円(前事業年度比165.6%増)となりました。なお、東京事業所の廃止や船引事業所第一工場のライン改造等に伴う固定資産除却損56百万円(前事業年度比32百万円の増加)を特別損失に計上したこともあり、当期純利益は22百万円(前事業年度は13百万円の当期純損失)に留まりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度の税引前当期純利益は、53百万円（前事業年度比69.2%増）でありましたが、主として減価償却費の増加、売上債権の増加、有形固定資産の取得及び短期借入金の増加等の要因により、当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、4億69百万円と前事業年度末に比べ、23百万円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、75百万円（前事業年度は、得られた資金が9億32百万円）となりました。これは主として、税引前当期純利益53百万円、減価償却費4億95百万円、売上債権の増加2億79百万円、仕入債務の減少64百万円、棚卸資産の増加47百万円、賞与引当金の減少85百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、4億2百万円（前事業年度は、使用した資金が8億57百万円）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3億75百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は、3億49百万円（前事業年度は、使用した資金が1億54百万円）となりました。これは主として、短期借入金の純増加額6億87百万円、長期借入による収入6億円、長期借入金の返済5億5百万円、社債の償還3億33百万円、配当金の支払71百万円等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

|                      | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（％）            | 24.1     | 24.2     | 22.7     |
| 時価ベースの自己資本比率（％）      | 39.2     | 30.2     | 25.4     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％） | 1,176.9  | 384.2    | 5,316.6  |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）  | 5.1      | 10.9     | 0.8      |

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

| 区分         |            | 生産高(千円)   | 前年同期比(%) |
|------------|------------|-----------|----------|
| 呼吸用<br>保護具 | 防毒マスク      | 2,607,710 | 1.5      |
|            | 防じんマスク     | 1,575,191 | 3.9      |
|            | 送気マスク      | 434,848   | 1.0      |
|            | その他の呼吸用保護具 | 793,287   | 1.9      |
| メガネ・シールド   |            | 77,595    | 21.9     |
| その他        |            | 423,536   | 10.9     |
| 合計         |            | 5,912,170 | 2.8      |

- (注) 1 上記の金額は販売価額で表示してあります。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 主要仕入商品の仕入実績

| 区分         |        | 仕入高(千円)   | 前年同期比(%) |
|------------|--------|-----------|----------|
| 呼吸用<br>保護具 | 自給式呼吸器 | 1,944,632 | 13.7     |
|            | 送気マスク  | 2,655     | 68.7     |
| 酸素計・ガス検知器  |        | 131,243   | 8.9      |
| 保護衣・保護手袋   |        | 172,292   | 35.7     |
| その他        |        | 299,438   | 14.8     |
| 合計         |        | 2,550,260 | 10.0     |

- (注) 1 上記の金額は仕入価額で表示してあります。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注実績

| 区分         |            | 受注高(千円)                | 前年同期比(%)       | 受注残高(千円)            | 前年同期比(%)        |
|------------|------------|------------------------|----------------|---------------------|-----------------|
| 呼吸用<br>保護具 | 防毒マスク      | 2,564,936              | 3.5            | 32,962              | 73.8            |
|            | 防じんマスク     | 1,600,179              | 3.5            | 22,243              | 52.8            |
|            | 送気マスク      | 411,942                | 1.0            | 9,365               | 34.6            |
|            | その他の呼吸用保護具 | 792,932                | 6.5            | 48,314              | 13.5            |
|            | (輸出)<br>計  | (778,773)<br>5,369,989 | ( 11.0)<br>3.8 | (29,674)<br>112,885 | ( 74.7)<br>42.8 |
| メガネ・シールド   |            | 71,550                 | 9.1            | 74                  | 88.5            |
| その他        |            | 412,978                | 13.8           | 7,908               | 282.1           |
| (輸出)<br>合計 |            | (778,773)<br>5,854,519 | ( 11.0)<br>2.6 | (29,674)<br>120,869 | ( 74.7)<br>39.6 |

- (注) 1 輸出受注高は括弧内の数字(内書)で表示してあります。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。



## (4) 販売実績

| 区分 |           | 販売高(千円)    | 前年同期比(%)  |     |
|----|-----------|------------|-----------|-----|
| 製品 | 呼吸用保護具    | 防毒マスク      | 2,658,096 | 1.3 |
|    |           | 防じんマスク     | 1,592,489 | 3.7 |
|    |           | 送気マスク      | 416,897   | 0.5 |
|    |           | その他の呼吸用保護具 | 787,185   | 9.2 |
|    |           | 計          | 5,454,668 | 1.9 |
|    | メガネ・シールド  | 72,125     | 9.7       |     |
|    | その他       | 407,179    | 10.3      |     |
|    | 小計        | 5,933,972  | 1.0       |     |
| 商品 | 呼吸用保護具    | 自給式呼吸器     | 2,340,803 | 2.8 |
|    |           | 送気マスク      | 29,933    | 9.4 |
|    |           | 計          | 2,370,737 | 2.6 |
|    | 酸素計・ガス検知器 | 162,905    | 9.0       |     |
|    | 保護衣・保護手袋  | 221,999    | 29.7      |     |
|    | その他       | 383,152    | 10.7      |     |
|    | 小計        | 3,138,795  | 2.5       |     |
| 合計 |           | 9,072,768  | 0.2       |     |

(注) 1 前事業年度及び当事業年度における輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

| 前事業年度     |         | 当事業年度     |         |
|-----------|---------|-----------|---------|
| 輸出版売高(千円) | 輸出割合(%) | 輸出版売高(千円) | 輸出割合(%) |
| 722,871   | 8.0     | 775,708   | 8.5     |

2 最近2事業年度における主要な輸出先及び輸出版売高に対する割合

| 区分    | 前期(%) | 当期(%) |
|-------|-------|-------|
| アメリカ  | 22.6  | 34.8  |
| ヨーロッパ | 9.5   | 8.3   |
| 東南アジア | 62.3  | 51.1  |
| その他   | 5.6   | 5.8   |
| 合計    | 100.0 | 100.0 |

3 輸出については、本社担当部門が直接販売を行っているほか、輸出業者等を通じて海外市場に販売しております。

4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済を考えると、国内外ともに極めて不透明な要因が多く、その先行きは楽観を許さない厳しい状況が続くものと思われます。また、世界経済の回復により、景気が最悪期を脱し、上向きに転じた後も、回復感に乏しい展開が見込まれ、本格的な回復には時間を要するものと考えられます。

その一方で、突発的な天災・人災の発生に対する危機管理対応の重要性は、経済的・社会的にもますます高くなってきております。

このような経済・社会環境の中で、呼吸用保護具業界としては、景気動向の影響はあるものの、社会全体での様々な危機管理対応による呼吸用保護具全般に対する需要が、息長く増加していくものと思われ、緊急時における安定供給が、大きな社会的責任になると思われ。

当社としましては、上記のような業界環境の中で、当事業年度で完了しました生産体制見直し後の、最重要課題である原価低減策を、早期にかつ確実に実行に移し、生産効率の改善と安定稼働を実現させてまいります。

また、市場の変化に的確に対応した新製品の開発と供給を果たすことが、労働安全衛生保護具の専門会社としての大きな社会的責任であると考え、今後も経営の効率化と収益力の強化を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の事業展開について、影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものです。

#### (1) 当社の事業環境について

当社の経営成績は、民間企業の業績動向や官公庁の財政状態等の影響を受けることが多く、景気低迷や官公庁の財政悪化により、当社業績が影響を受ける可能性があります。

エア・ウォーター防災株式会社（旧川重防災工業㈱）からの当事業年度の仕入高は、商品仕入高の約78%ですが、販売の状況変化により、この比率が変動する可能性があります。

#### (2) 品質管理について

当社はISO 9001に準拠した厳格な品質マネジメントシステムに基づく品質管理・保証体制を構築して、国家検定規格に適合する各種製商品を製造販売しておりますが、予期せぬ要因により、国家検定規格、JIS及び国際標準に不適合との指摘や製商品の欠陥等の不具合が発生する可能性があります。

この場合、製商品の回収や修理等の対応により、当社業績が影響を受ける可能性があります。

#### (3) 訴訟対応について

当社製品の欠陥により製造物責任訴訟を提訴された場合を想定して、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険は無制限に当社の賠償負担を担保するものではありません。

また、製造物責任以外の訴訟につきましても、訴訟が生じる可能性は無いとはいえません。

#### (4) 災害等について

当社の製造・販売拠点が、地震、火災、テロ攻撃等の災害により、物的・人的被害を受けた場合、当社の生産や販売活動が影響を受ける場合があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

エア・ウォーター防災株式会社（旧川重防災工業株）から販売総代理権を付与されています。  
昭和52年6月1日締結、現在3年毎に自動更新。

## 6 【研究開発活動】

研究開発につきましては、事業戦略上で急務となっている研究課題を中心に計画を立て、関係機関及び顧客と連携して製品の開発、改良を行っております。

また、呼吸用保護具の評価基準の向上にも努め、研究の成果については、積極的に学会等にて発表を行い、産業安全衛生の向上に協力しております。

なお、当事業年度に支出した研究開発費の総額は、2億1百万円であります。

主な製品開発

### (1)防じんマスクの開発

国家検定規格に適合する防じんマスクを開発し、取り替え式8件が検定に合格しました。

### (2)防毒マスクの開発

国家検定規格に適合する防毒マスクを開発し、取り替え式3件が検定に合格しました。

### (3)防毒マスク用吸収缶の開発

国家検定規格に適合する防毒マスク用吸収缶を開発し、9件が検定に合格しました。うち、6件が防じん機能付き吸収缶、3件が直結式小型ハロゲンガス用吸収缶です。

### (4)呼吸連動型電動ファン付き呼吸用保護具の開発

呼吸に合わせて清浄空気が送られる、呼吸連動型電動ファン付き呼吸用保護具シンクロシリーズを開発しました。

シンクロシリーズは、フィルタの使用時間が長く、面体内圧を常時陽圧に保ち高い安全性を有しているとともに、スイッチレスしかもコードレスで使いやすさも持ち合わせています。

### (5)軽量型全面マスクの開発

軽量で作業性を考慮した全面形面体を開発しました。

アイピースが傷つきにくく、フード付き防護服及びヘルメットとの併用がしやすいように設計されています。

### (6)学会等での発表

国際学会などで、新技術として、ナノ粒子などに関する研究を3件発表しました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### （総資産）

総資産は、前事業年度末に比べて1億26百万円増加し、95億16百万円となりました。

#### （流動資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて、2億70百万円増加し、58億18百万円となりました。

これは、主として受取手形が1億66百万円増加、繰延税金資産が1億16百万円減少、売掛金が96百万円増加、原材料が76百万円増加したことなどによるものです。

#### （固定資産）

固定資産は、前事業年度末に比べて、1億43百万円減少し、36億98百万円となりました。

これは、主として有形固定資産が1億41百万円減少したことによるものです。

#### （流動負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて、4億59百万円増加し、45億39百万円となりました。

これは、主として短期借入金が6億87百万円増加、支払手形が1億58百万円減少、買掛金が93百万円増加、賞与引当金が85百万円減少などによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて、2億19百万円減少し、28億19百万円となりました。

これは、主として社債が3億33百万円減少、長期借入金が1億14百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、1億13百万円減少し、21億56百万円となりました。

これは、主として評価・換算差額等合計が61百万円減少、利益剰余金が49百万円減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度の24.2%から22.7%となりました。

(2) 経営成績

当事業年度は、売上高90億72百万円（前事業年度比 0.2%増）、営業利益1億72百万円（前事業年度比46.2%増）、経常利益1億9百万円（前事業年度比165.6%増）、当期純利益22百万円（前事業年度は当期純損失13百万円）となりました。

(売上高)

売上高は、90億72百万円と前事業年度に比べ当社を取り巻く事業環境は厳しさを増してきておりますが、年度を通じた呼吸用保護具全般の受注は、全社的な販売拡大活動の成果もあって大きく落ち込むこともなく総じて堅調に推移した結果、14百万円の増加となりました。

(売上原価)

売上原価は、前事業年度に比べ1億25百万円減少の67億39百万円となりました。

これは、全事業年度からの一連の生産体制の見直しが平成20年6月末で完了したこと及び社内全部署で徹底した人件費・経費の見直しと削減を進めたことによるものです。

これにより、売上総利益率は前事業年度比1.5%増の25.7%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、21億60百万円となりました。

これは、前事業年度に比べ製造部門と同様に経費削減に注力したものの、今後の事業展開を睨んだ研究開発の強化に伴う費用増が避けられず、前事業年度に比べ85百万円の増加となりました。

(営業利益)

営業利益は、1億72百万円となり、前事業年度に比べ54百万円の増加となりました。売上高営業利益率は、1.9%で、前事業年度に比べ0.6%増となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、42百万円となり、前事業年度に比べ2百万円減少しました。

営業外費用は、1億5百万円となり、前事業年度に比べ15百万円減少しました。

(経常利益)

経常利益は、1億9百万円となり、前事業年度に比べ68百万円の増加となりました。売上高経常利益率は、1.2%で、前事業年度に比べ0.7%増となりました。

(特別損益)

特別利益は、1百万円となりました。貸倒引当金戻入額1百万円によるものです。

特別損失は、56百万円となりました。これは、固定資産除却損が32百万円増加したことによるものです。

以上の結果、税引前当期純利益は、53百万円となり、前事業年度に比べ22百万円の増加となりました。税

引前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差し引くと、当期純利益22百万円となり、前事業年度に比べ35百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、船引事業所第一工場の製造ラインの改造に伴い、品質向上及び生産効率の向上を目的に、機械設備、工具器具及び備品、検査装置等の更新を実施しております。

また、研究開発の充実のための各種機器を技術研究所に導入しました。

以上の設備投資総額は、3億88百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成21年3月31日現在)

| 事業所名<br>(所在地) | 業務内容及び<br>主要生産品<br>目            | 帳簿価額              |            |           |                         |             |                    |                      |                   |            | 従業員数<br>(人) |        |
|---------------|---------------------------------|-------------------|------------|-----------|-------------------------|-------------|--------------------|----------------------|-------------------|------------|-------------|--------|
|               |                                 | 土地                |            | 建物        |                         | 構築物<br>(千円) | 機械及<br>び装置<br>(千円) | 工具器具<br>及び備品<br>(千円) | リース<br>資産<br>(千円) | 合計<br>(千円) |             |        |
|               |                                 | 面積<br>(㎡)         | 金額<br>(千円) | 面積<br>(㎡) | 金額<br>(千円)              |             |                    |                      |                   |            |             |        |
| 生産<br>設備      | 埼玉事業所<br>(さいたま市<br>岩槻区)         | 防毒マスク<br>吸引缶<br>外 | 8,116.00   | 9,939     | 6,480.46                | 30,575      | 4,212              | 91,005               | 89,723            | 225,456    | 85          |        |
|               | 技術研究所<br>(さいたま市<br>岩槻区)         |                   |            |           | 1,623.29                | 62,103      |                    |                      |                   |            |             | 33,219 |
|               | 船引事業所<br>(福島県田村<br>市)           | 17,953.37         | 83,099     | 8,890.73  | 969,717                 | 5,097       | 537,162            | 126,319              | 1,721,396         | 99         |             |        |
| その他           | 東京営業所<br>(東京都北区)                | 販売業務              | 2,198.00   | 508       | 1,861.35                | 25,512      |                    |                      | 56                | 26,077     | 8           |        |
|               | 本社<br>(東京都<br>千代田区)             | 本社、<br>販売業務       | 136.42     | 382,136   | 715.21                  | 25,379      |                    |                      | 5,261             | 412,777    | 51          |        |
|               | 北海道営業所<br>(札幌市東区)               | 販売業務              |            |           | (142.6)                 |             |                    |                      | 16                | 16         | 4           |        |
|               | 東北営業所<br>(仙台市若林<br>区)           | "                 |            |           | (45.0)                  |             |                    |                      | 3                 | 3          | 4           |        |
|               | 上越営業所<br>(新潟県上越<br>市)           | "                 |            |           | (81.1)                  |             |                    |                      |                   |            | 3           |        |
|               | 千葉営業所<br>(千葉市中央<br>区)           | "                 |            |           | (72.9)                  |             |                    |                      | 12                | 12         | 3           |        |
|               | 横浜営業所<br>(横浜市西区)                | "                 |            |           | (98.7)                  |             |                    |                      | 19                | 19         | 5           |        |
|               | 北関東営業所<br>(熊谷市銀座)               | "                 |            |           | (83.0)                  |             |                    |                      | 27                | 27         | 5           |        |
|               | 名古屋営業所<br>(名古屋市<br>熱田区)         | "                 |            |           | (77.6)                  |             |                    |                      | 3                 | 3          | 7           |        |
|               | 大阪営業所<br>(大阪市旭区)                | "                 |            |           | (330.0)                 | 2,586       |                    |                      | 45                | 2,631      | 11          |        |
|               | 姫路営業所<br>(兵庫県姫路<br>市)           | "                 |            |           |                         |             |                    |                      | 23                | 23         | 4           |        |
|               | 岡山出張所<br>(倉敷市北畝)                | "                 |            |           | (50.8)                  |             |                    |                      |                   |            | 2           |        |
|               | 広島営業所<br>(広島市<br>安佐南区)          | "                 |            |           | (111.6)                 |             |                    |                      |                   |            | 5           |        |
|               | 四国営業所<br>(愛媛県<br>新居浜市)          | "                 |            |           | (174.2)                 |             |                    |                      | 43                | 43         | 5           |        |
|               | 九州営業所<br>(福岡市博多<br>区)           | "                 |            |           | (155.4)                 |             |                    |                      | 47                | 47         | 7           |        |
|               | 長崎出張所<br>(長崎県長与<br>町)           | "                 |            |           | (32.4)                  |             |                    |                      | 41                | 41         | 1           |        |
|               | 埼玉発送セン<br>ター<br>(さいたま市<br>岩槻区)  | 発送業務              |            |           | (1,155.48)              | 1,580       |                    |                      | 4,310             | 5,891      | 7           |        |
|               | 西日本サービ<br>スセンター<br>(兵庫県姫路<br>市) | 発送業務<br>その他       | 2,064.00   | 135,498   | 1,580.16                | 169,422     | 7,094              | 52,666               | 4,169             | 368,850    | 5           |        |
|               | 合計                              |                   | 30,467.79  | 611,182   | (2,426.28)<br>21,046.55 | 1,286,878   | 16,404             | 714,126              | 273,517           | 7,180      | 2,909,288   | 358    |

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物欄の( )は賃借しているものであり(外書)で表示してあります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 24,000,000  |
| 計    | 24,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成21年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成21年6月30日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 7,200,000                         | 7,200,000                       | ジャスダック<br>証券取引所                    | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計    | 7,200,000                         | 7,200,000                       |                                    |                    |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日            | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|----------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 昭和61年11月29日(注) | 1,200,000             | 7,200,000            | 270,000        | 570,000       | 270,000              | 272,577             |

(注) 有償・第三者割当 設備資金に充当

発行価格1株につき 450円

資本組入額 225円

主な割当先 ミネソタ・マイニング・アンド・マニファクチュアリング・カンパニー(現スリーエム カンパニー)、川重防災工業株式会社(現エア・ウォーター防災株式会社)、株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)他7社

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |      |         |        |       |      |       |       | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|------|---------|--------|-------|------|-------|-------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体           | 金融機関 | 金融商品取引所 | その他の法人 | 外国法人等 |      | 個人その他 | 計     |              |
|             |                      |      |         |        | 個人以外  | 個人   |       |       |              |
| 株主数(人)      | 0                    | 11   | 7       | 132    | 2     | 1    | 1,180 | 1,333 |              |
| 所有株式数(単元)   | 0                    | 567  | 39      | 2,046  | 701   | 24   | 3,779 | 7,156 | 44,000       |
| 所有株式数の割合(%) | 0                    | 7.92 | 0.54    | 28.59  | 9.80  | 0.34 | 52.81 | 100.0 |              |

(注) 1 自己株19,358株は、「個人・その他」に19単元、「単元未満株式の状況」に358株含まれています。なお、自己株式19,358株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も19,358株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称                                 | 住所  | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|---|-----------|------------------------|
| エア・ウォーター防災株式会社                         | 兵庫県神戸市西区高塚台 3 2 16  | 734       | 10.2                   |
| スリーエム カンパニー<br>(常任代理人 日興シティグループ証券株式会社) | 3M CENTER ST. PAUL.<br>MINNESOTA55144 1000 612 / 733 1110<br>(東京都千代田区丸の内 1 5 1) | 700       | 9.7                    |
| 清水浩史                                   | 群馬県太田市  | 282       | 3.9                    |
| 重松開三郎                                  | 埼玉県さいたま市浦和区   | 279       | 3.9                    |
| シマツ株式会社                                | 愛知県刈谷市神明町 4 418   | 250       | 3.5                    |
| 理研計器株式会社                               | 東京都板橋区小豆沢 2 7 6   | 246       | 3.4                    |
| 武者恵吾                                   | 神奈川県川崎市川崎区  | 166       | 2.3                    |
| 株式会社みずほ銀行<br>(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)  | 東京都千代田区内幸町 1 1 5<br>(東京都中央区晴海 1 8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)                  | 160       | 2.2                    |
| 藤倉航装株式会社                               | 東京都品川区荏原 2 4 46   | 133       | 1.8                    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                          | 東京都千代田区丸の内 2 7 1  | 100       | 1.4                    |
| 重松製作所従業員持株会                            | 東京都千代田区外神田 3 13 8   | 92        | 1.3                    |
| 計                                      |   | 3,142     | 43.6                   |

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                  | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                         |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                         |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                         |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 19,000 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>7,137,000       | 7,137    |    |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>44,000          |          |    |
| 発行済株式総数        | 7,200,000               |          |    |
| 総株主の議決権        |                         | 7,137    |    |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義が1,000株(議決権1個)含まれております。  
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式358株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称        | 所有者の住所        | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社重松製作所 | 千代田区外神田3-13-8 | 19,000               |                      | 19,000              | 0.26                               |
| 計                     |               | 19,000               |                      | 19,000              | 0.26                               |

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 4,512  | 1,812     |
| 当期間における取得自己株式   |        |           |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |            | 当期間    |            |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         |        |            |        |            |
| 消却の処分を行った取得自己株式             |        |            |        |            |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 |        |            |        |            |
| その他                         |        |            |        |            |
| 保有自己株式数                     | 19,358 |            | 19,358 |            |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を充実させることが重要との認識の下、安定的な配当を継続実施することを配当政策の基本方針としております。

当社は、期末日を基準とした年1回の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

第63期の期末配当につきましては、当事業年度の厳しい業績、今後の事業展開ならびに内部留保の状況等を慎重に検討いたしました結果、当社普通株式1株につき金5円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日                  | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成21年6月26日<br>定時株主総会決議 | 35              | 5               |

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第59期    | 第60期    | 第61期    | 第62期    | 第63期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 483     | 1,260   | 935     | 570     | 460     |
| 最低(円) | 385     | 345     | 536     | 380     | 320     |

(注) 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場しております。このため最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。  
また、第59期の最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成20年10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 399      | 400 | 460 | 432     | 420 | 347 |
| 最低(円) | 320      | 340 | 390 | 400     | 330 | 331 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名              | 職名             | 氏名     | 生年月日         | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-----------------|----------------|--------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役社長<br>代表取締役  |                | 重松 宣雄  | 昭和30年10月12日生 | 昭和54年4月 当社入社<br>昭和61年5月 米国駐在員<br>昭和62年6月 取締役技術研究所次長<br>平成元年6月 常務取締役生産担当兼技術研究所長<br>平成5年6月 代表取締役常務取締役営業副本部長兼第2貿易部長兼設計部長<br>平成6年6月 代表取締役常務取締役営業本部長兼マーケティング部長兼第2貿易部長兼設計部長<br>平成9年6月 代表取締役副社長<br>平成10年6月 代表取締役社長(現) | (注)4 | 66            |
| 取締役副社長<br>代表取締役 |                | 浅井 徹治  | 昭和18年7月6日生   | 昭和41年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行<br>昭和61年4月 株式会社三菱銀行システム部部長代理<br>平成5年7月 当社入社総務部次長<br>平成6年6月 取締役経理部長<br>平成6年12月 常務取締役経理部長<br>平成7年6月 代表取締役常務取締役管理本部長兼経理部長<br>平成10年6月 代表取締役副社長(現)                             | (注)3 | 30            |
| 常務取締役           | 社長室長           | 山田 比路史 | 昭和25年1月3日生   | 昭和55年4月 当社入社<br>平成4年4月 技術研究所研究部長<br>平成5年6月 取締役研究部長<br>平成12年6月 常務取締役研究部長<br>平成15年4月 常務取締役第2研究部長<br>平成16年10月 常務取締役社長室長(現)  | (注)4 | 18            |
| 常務取締役           | 営業本部長          | 有田 和生  | 昭和29年1月24日生  | 昭和53年4月 当社入社<br>平成5年11月 営業部東海担当部長兼名古屋出張所長<br>平成7年4月 第1営業部関西担当部長兼東海担当部長<br>平成9年4月 第1営業部九州担当部長<br>平成11年4月 第1営業本部営業部長<br>平成11年5月 第1営業本部長<br>平成12年6月 取締役第1営業本部長<br>平成16年10月 取締役営業本部長<br>平成17年6月 常務取締役営業本部長(現)      | (注)3 | 10            |
| 常務取締役           | 管理本部長兼<br>経理部長 | 森田 隆   | 昭和28年3月21日生  | 昭和51年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行<br>平成4年1月 同行事務部部長代理<br>平成12年2月 株式会社東京三菱銀行東京事務センター次長<br>平成14年11月 同行新丸の内支店支店長<br>平成16年12月 当社入社経理部次長<br>平成17年6月 取締役経理部長<br>平成18年6月 取締役総務部長兼経理部長<br>平成19年6月 常務取締役管理本部長兼経理部長(現) | (注)4 | 7             |

| 役名    | 職名   | 氏名   | 生年月日         | 略歴   |  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|--|--|--------------|--|--|------|---------------|
| 常務取締役 | 生産本部長兼<br>船引第2製造<br>部長兼シックス<br>シグマ推進<br>室長 | 中井 悟   | 昭和30年6月16日生  | 昭和51年4月<br>昭和63年7月<br>平成15年11月<br>平成18年4月<br>平成19年4月<br>平成19年6月<br>平成19年7月<br>平成21年6月                      | 当社入社<br>当社生産管理室長<br>当社シックスシグマ推進室長<br>当社船引製造部長兼シックスシグ<br>マ推進室長<br>船引第1製造部長兼シックスシグ<br>マ推進室長<br>取締役船引第1製造部長兼シッ<br>クスシグマ推進室長<br>取締役船引第2製造部長兼シッ<br>クスシグマ推進室長<br>常務取締役生産本部長兼船引第2<br>製造部長兼シックスシグマ推進室<br>長(現)  | (注)4 | 3             |
| 取締役   | 船引第1製造<br>部長                               | 二見 淳郎  | 昭和28年7月14日生  | 昭和51年4月<br>平成5年4月<br>平成9年6月<br>平成11年7月<br>平成13年4月<br>平成14年6月<br>平成19年4月<br>平成19年7月                         | 当社入社<br>船引製造課長<br>第1製造部成形課長<br>埼玉第1製造部担当部長<br>埼玉第1製造部長<br>取締役埼玉第1製造部長兼生産技<br>術部長<br>取締役船引第2製造部長兼埼玉第<br>1製造部長<br>取締役船引第1製造部長(現)   | (注)3 | 5             |
| 取締役   | 官公需部長兼<br>原子力部長                            | 古賀 博由  | 昭和25年3月28日生  | 昭和46年5月<br>昭和51年3月<br>昭和56年4月<br>昭和60年4月<br>昭和62年4月<br>平成11年4月<br>平成15年4月<br>平成17年4月<br>平成20年1月<br>平成20年6月 | 当社入社<br>当社富山駐在員事務所長<br>当社大分駐在員事務所長<br>当社東北出張所長<br>当社北海道出張所長<br>当社九州営業所長<br>当社マーケティング部第2課長<br>当社原子力部長<br>当社官公需部長兼原子力部長<br>取締役官公需部長兼原子力部長<br>(現)   | (注)3 | 2             |
| 取締役   |  | フレデリック<br>J.パレンスキー<br>(Frederick J.<br>Palensky) | 昭和25年1月18日生  | 昭和52年1月<br>昭和58年10月<br>昭和62年4月<br>平成6年5月<br>平成14年10月<br>平成15年6月<br>平成16年12月<br>平成18年10月                    | 米国3M社入社<br>同社整形外科製品技術取締役<br>住友3M社技術取締役<br>米国3M社医療製品技術本部副本<br>部長<br>スリーエムカンパニー安全保護<br>業務担当執行副社長<br>当社取締役(現)<br>スリーエムカンパニー<br>エンタープライズサービス<br>担当執行副社長<br>スリーエムカンパニー<br>スリーエムリサーチ&ディベ<br>ロPMENT担当執行副社長(現) | (注)4 | 0             |
| 取締役   | 総務部長                                       | 石井 孝司  | 昭和35年9月3日生   | 昭和58年4月<br>平成17年4月<br>平成18年4月<br>平成19年6月<br>平成21年6月  | 当社入社<br>当社営業部東日本担当部長<br>当社総務部次長<br>当社総務部長<br>取締役総務部長(現)  | (注)4 | 1             |
| 取締役   | 設計部長兼第<br>1設計室長                            | 小野 研一  | 昭和37年10月28日生 | 昭和58年4月<br>平成4年4月<br>平成18年4月<br>平成21年6月  | 当社入社<br>当社第一設計室長<br>設計部長兼第一設計室長<br>取締役設計部長兼第一設計室長<br>(現)   | (注)4 | 1             |

| 役名        | 職名 | 氏名    | 生年月日         | 略歴  |   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |     |
|-----------|----|-------|--------------|---|---|------|---------------|-----|
| 監査役<br>常勤 |    | 菊田 佳幸 | 昭和18年3月23日生  | 昭和40年3月<br>平成4年4月<br>平成8年4月<br>平成10年4月<br>平成11年6月<br>平成15年6月<br>平成18年6月 | 当社入社<br>営業本部販売管理担当部長<br>経理部電算室長<br>総務部長兼人事課長<br>取締役総務部長<br>理事総務部長<br>常勤監査役(現)     | (注)5 | 7             |     |
| 監査役       |    | 服部 治  | 昭和13年1月22日生  | 昭和52年9月<br>昭和53年6月<br>平成3年4月<br>平成14年4月<br>平成20年4月<br>平成20年5月           | 通産省職務分析審議会委員<br>当社監査役(現)<br>金沢経済大学教授<br>金沢星稜大学大学院教授<br>松蔭大学教授(現)<br>金沢星稜大学名誉教授(現) | (注)6 | 16            |     |
| 監査役       |    | 島崎 規子 | 昭和22年11月24日生 | 平成5年4月<br>平成10年4月<br>平成13年6月  | 城西国際大学教授(現)<br>城西国際大学大学院教授(現)<br>当社監査役(現)   | (注)6 | 9             |     |
| 計         |    |       |              |   |   |      |               | 175 |

- (注) 1 取締役フレデリック J.パレンスキー氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役服部治氏及び島崎規子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時まで  
4 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで  
5 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時まで  
6 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下に記載している内容は、平成21年6月末現在のものであります。

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速な経営の意思決定により、市場の変化に即応できる経営体制を確立するとともに、経営の健全性・透明性を確保するために、業務執行に対する取締役会及び監査役会の監督・監査機能を強化する経営の組織や仕組みを整備することが、コーポレート・ガバナンスの最重点課題の一つと考えております。

また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために、「働く人の安全衛生の向上に寄与し、社会に貢献する」という当社の信条を、経営戦略の根幹に据えて業務に取り組んでおります。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

##### 会社の機関の内容

当社は、取締役会及び監査役会により、業務の執行及び監査を行っております。

当社の取締役会は、取締役11名(うち、社外取締役1名)で構成しており、定例取締役会を年7回開催しております。

取締役会は、全社経営機能を担う機関として、当社の経営戦略、業務戦略等の重要な意思決定や、各本部・部の業務執行上の重要事項の決定を行うとともに、その業務執行に対する監督を行っております。また、必要に応じて、臨時取締役会を開催する等、迅速な経営の意思決定を行うことができる体制を整えております。

さらに、常勤取締役10名で構成する常勤取締役会を原則月1回で開催しており、各本部・部の業務執行上の主要な事項について、タイムリーな審議・意思決定を行うとともに、取締役会に諮る必要のある重要事項について、取締役会に上程しております。

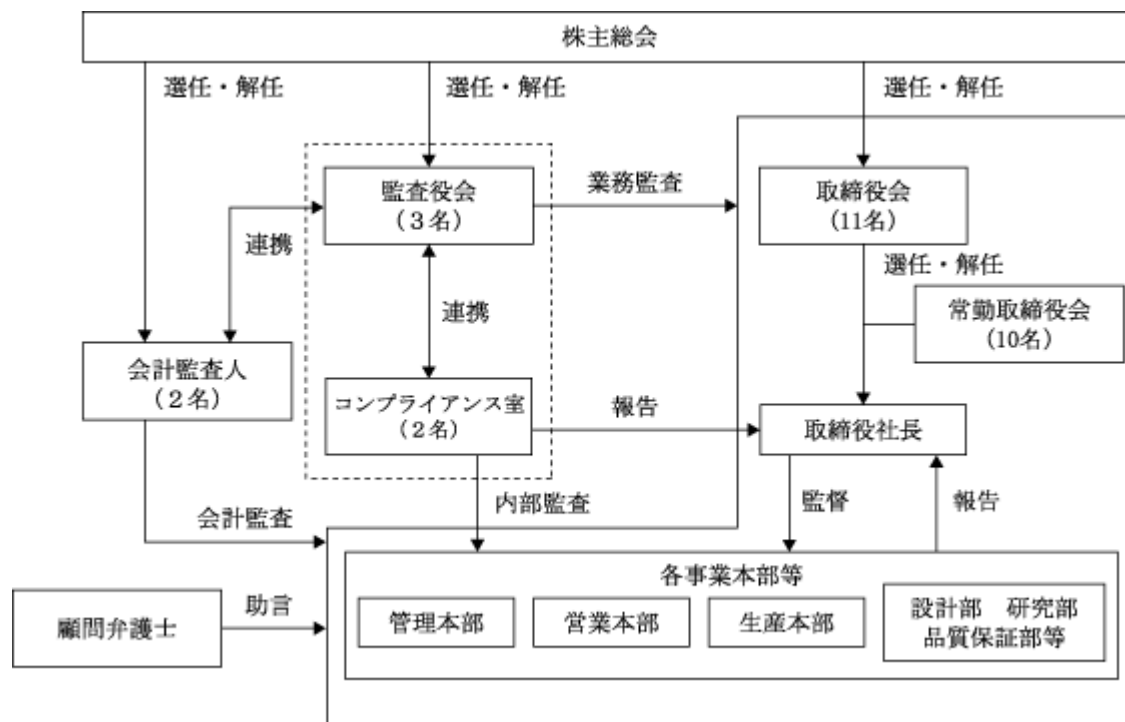
当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名(うち、社外監査役2名)で構成されております。各監査役は、監査役会で決定された監査方針に基づき、監査に関する重要な事項等の報告・協議・決定を行うほか、取締役会等に出席して、必要に応じて意見を述べるとともに、取締役の職務執行を監査しております。

##### 内部統制システムの状況

当社は、経営管理の強化を実現するための内部統制システムの目的を「業務の安定性と効率性」、「財務報告の信頼性」、「法令・社内規定の遵守」とし、これらの一層の強化・改善に努めております。

当社は、管理本部・営業本部・生産本部の3本部と、研究部、設計部、品質保証部等3本部に属さない複数の独立した部を組み合わせる業務運営を行っており、各本部・部の権限と責任を各種の社内規定で明確に定義した上で、相互牽制が有効に働く組織体制を構築しております。社内規定の制定・改廃については、管理本部内の専担部署が一元的に管理・統制を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は、次のとおりです。



### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、コンプライアンス室長の指揮の下、コンプライアンス室員(1名)及び管理本部長の任命した監査員が業務執行状況を監査しております。監査結果は、コンプライアンス室長から取締役社長に報告され、不適正事項がある場合には、コンプライアンス室長及び監査員が被監査部門に改善処置要求を行い、コンプライアンス室長がその改善状況を確認しております。

また、品質に係わる監査(品質マネジメントシステムISO9001の内部監査に相当)については、内部品質監査規定に基づき、取締役社長から品質管理責任者に任命された品質保証部長が任命した監査員が監査を行い、監査結果は、品質管理責任者が取りまとめて取締役社長に報告しております。不適合事項がある場合は、監査員が被監査部門長に是正要求を行い、品質管理責任者がその是正状況を確認しております。

監査役は、業務・財産の調査等をとおして、会計監査人と定期的に連携をとって、会計監査の相当性の確保を図っております。さらに、監査役の監査機能充実を図るために、業務監査室との連携をとることができる体制の整備に注力しております。

### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役フレデリック J・パレンスキー氏は、当社株を保有しておりません。社外監査役服部 治氏は16,000株、島崎 規子氏は9,000株保有しております。当社と社外取締役1名及び社外監査役2名との間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役フレデリック J・パレンスキー氏は、当社株式の9.7%(出資比率)を保有するスリーエムカンパニー スリーエムリサーチ&ディベロプメント担当執行副社長であり、同社と当社との間には製品、商品の売買取引関係等があります。

### 会計監査の状況

当社は、会計監査人として篠原公認会計士事務所及び公認会計士只腰元英事務所と監査契約を締結し、定期的な会計監査を受けるほか、会計上の課題については適宜確認して適正な会計処理に努めております。

業務を執行した公認会計士は、篠原 拓郎、只腰 元英両氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他2名であります。

また、当社に対する監査意見は、上記の公認会計士以外の他の公認会計士の審査を受け、同意を得ております。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、当事業において最も重視すべき製品の品質維持、品質管理について、品質保証部を主管部として、品質管理の徹底と品質の維持向上を図っております。

リスクが顕在化した場合は、専門部署での確かつ迅速な対応をしております。

また当社は、阿部・松留法律事務所と顧問契約を締結のうえ、必要に応じて、法務面での専門的アドバイスを受けることで、経営管理及び業務執行の両面で、社外からの管理機能の充実を図ることで、リスク管理体制の整備に注力しております。

### (4) 役員報酬の内容

当事業年度に支払った報酬額は以下のとおりであります。

|       | 人 員 | 報酬額(千円) |
|-------|-----|---------|
| 社内取締役 | 11  | 124,628 |
| 社外取締役 | 1   | 1,250   |
| 社内監査役 | 2   | 11,888  |
| 社外監査役 | 2   | 4,580   |

(注)当事業年度末現在の社内取締役の人員は10名であります。

### (5) 自己株式の取得

「当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

### (6) 株主総会の特別決議要件

「会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### (7) 取締役の定数

「当社の取締役は、14名以内とする。」旨を定款にて定めております。

### (8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 前事業年度                |                     | 当事業年度                |                     |
|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 監査証明業務に<br>基づく報酬(千円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(千円) | 監査証明業務に<br>基づく報酬(千円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(千円) |
|                      |                     | 21,912               |                     |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士篠原拓郎、公認会計士只腰元英両氏の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成20年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成21年3月31日)  |
|---------------|------------------------|------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                        |                        |
| 流動資産          |                        |                        |
| 現金及び預金        | 1,096,916              | 1,139,989              |
| 受取手形          | <sup>3</sup> 532,974   | <sup>2</sup> 699,745   |
| 売掛金           | 1,749,582              | 1,845,732              |
| 商品            | 701,286                | -                      |
| 製品            | 475,615                | -                      |
| 商品及び製品        | -                      | 1,161,041              |
| 原材料           | 476,862                | -                      |
| 仕掛品           | 180,714                | 166,541                |
| 貯蔵品           | 37,636                 | -                      |
| 原材料及び貯蔵品      | -                      | 592,433                |
| 前払費用          | 10,862                 | 13,065                 |
| 繰延税金資産        | 188,798                | 72,670                 |
| 未収入金          | 2,906                  | 3,848                  |
| 債権売却未収入金      | <sup>4</sup> 83,708    | <sup>3</sup> 115,545   |
| その他           | 13,718                 | 10,105                 |
| 貸倒引当金         | 3,707                  | 2,577                  |
| 流動資産合計        | 5,547,878              | 5,818,141              |
| 固定資産          |                        |                        |
| 有形固定資産        |                        |                        |
| 建物            | <sup>1</sup> 2,264,963 | <sup>1</sup> 2,252,979 |
| 減価償却累計額       | 964,570                | 966,101                |
| 建物（純額）        | 1,300,392              | 1,286,878              |
| 構築物           | 69,784                 | 65,355                 |
| 減価償却累計額       | 50,784                 | 48,950                 |
| 構築物（純額）       | 18,999                 | 16,404                 |
| 機械及び装置        | 2,482,476              | 2,489,716              |
| 減価償却累計額       | 1,701,385              | 1,775,589              |
| 機械及び装置（純額）    | 781,091                | 714,126                |
| 工具、器具及び備品     | 2,948,297              | 2,307,592              |
| 減価償却累計額       | 2,613,302              | 2,034,075              |
| 工具、器具及び備品（純額） | 334,995                | 273,517                |
| リース資産         | -                      | 8,616                  |
| 減価償却累計額       | -                      | 1,436                  |
| リース資産（純額）     | -                      | 7,180                  |
| 土地            | <sup>1</sup> 611,182   | <sup>1</sup> 611,182   |
| 建設仮勘定         | 4,452                  | -                      |
| 有形固定資産合計      | 3,051,112              | 2,909,288              |
| 無形固定資産        |                        |                        |
| ソフトウェア        | 118,326                | 93,812                 |
| 電話加入権         | 6,757                  | 6,757                  |
| 無形固定資産合計      | 125,083                | 100,570                |

|                 | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 1 404,823             | 1 300,551             |
| 出資金             | 2,810                 | 2,810                 |
| 従業員に対する長期貸付金    | 19,590                | 18,530                |
| 破産更生債権等         | 14,819                | 13,566                |
| 長期前払費用          | 4,867                 | 3,217                 |
| 敷金              | 34,520                | 32,608                |
| 差入保証金           | 1,430                 | 1,430                 |
| 経営者年金掛金         | 86,810                | 95,210                |
| 保険積立金           | 8,690                 | -                     |
| 繰延税金資産          | 101,991               | 234,082               |
| 貸倒引当金           | 14,841                | 13,579                |
| 投資その他の資産合計      | 665,511               | 688,426               |
| 固定資産合計          | 3,841,708             | 3,698,286             |
| 資産合計            | 9,389,586             | 9,516,427             |
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 支払手形            | 5 198,447             | 40,425                |
| 買掛金             | 5 2,225,559           | 2,319,158             |
| 短期借入金           | 387,500               | 1,075,000             |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 2 455,996             | 1 435,996             |
| 1年内償還予定の社債      | 333,800               | 333,800               |
| 未払金             | 5 92,404              | 124,592               |
| リース債務           | -                     | 1,723                 |
| 未払法人税等          | 7,690                 | 6,662                 |
| 未払消費税等          | 22,320                | 15,320                |
| 未払費用            | 109,611               | 96,377                |
| 前受金             | 1,818                 | -                     |
| 預り金             | 15,578                | 12,581                |
| 賞与引当金           | 161,632               | 75,865                |
| その他             | 68,021                | 2,280                 |
| 流動負債合計          | 4,080,381             | 4,539,784             |
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| 社債              | 1,409,700             | 1,075,900             |
| 長期借入金           | 2 994,671             | 1 1,108,675           |
| リース債務           | -                     | 5,456                 |
| 退職給付引当金         | 409,456               | 398,396               |
| 役員退職慰労引当金       | 87,600                | 94,890                |
| 長期預り保証金         | 137,580               | 136,347               |
| 固定負債合計          | 3,039,007             | 2,819,665             |
| 負債合計            | 7,119,389             | 7,359,449             |



|              | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>純資産の部</b> |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 570,000               | 570,000               |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 272,577               | 272,577               |
| 資本剰余金合計      | 272,577               | 272,577               |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 142,500               | 142,500               |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 圧縮積立金        | 3,820                 | 2,956                 |
| 別途積立金        | 892,000               | 892,000               |
| 繰越利益剰余金      | 240,885               | 192,175               |
| 利益剰余金合計      | 1,279,205             | 1,229,632             |
| 自己株式         | 8,043                 | 9,856                 |
| 株主資本合計       | 2,113,739             | 2,062,353             |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 156,457               | 94,624                |
| 評価・換算差額等合計   | 156,457               | 94,624                |
| 純資産合計        | 2,270,196             | 2,156,978             |
| 負債純資産合計      | 9,389,586             | 9,516,427             |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          |   |   |
| 製品売上高        | 5,999,193                                 | 5,933,972                                 |
| 商品売上高        | 3,059,506                                 | 3,138,795                                 |
| 売上高合計        | 9,058,700                                 | 9,072,768                                 |
| 売上原価         |   |   |
| 製品期首たな卸高     | 578,573                                   | 475,615                                   |
| 当期製品製造原価     | 4,293,806                                 | 4,173,800                                 |
| 合計           | 4,872,380                                 | 4,649,415                                 |
| 製品期末たな卸高     | 475,615                                   | 435,757                                   |
| 製品売上原価       | 4,396,764                                 | 4,213,658                                 |
| 商品期首たな卸高     | 853,137                                   | 701,286                                   |
| 当期商品仕入高      | 2,316,897                                 | 2,550,260                                 |
| 合計           | 3,170,035                                 | 3,251,547                                 |
| 商品期末たな卸高     | 701,286                                   | 725,283                                   |
| 商品売上原価       | 2,468,748                                 | 2,526,263                                 |
| 売上原価合計       | 6,865,512                                 | 6,739,921                                 |
| 売上総利益        | 2,193,188                                 | 2,332,846                                 |
| 販売費及び一般管理費   |   |   |
| 広告宣伝費        | 99,655                                    | 99,987                                    |
| 荷造運搬費        | 138,554                                   | 160,602                                   |
| 役員報酬         | 131,215                                   | 133,716                                   |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,696                                     | 8,630                                     |
| 従業員給料及び手当    | 644,877                                   | 639,630                                   |
| 従業員賞与        | 124,908                                   | 103,368                                   |
| 賞与引当金繰入額     | 70,226                                    | 33,815                                    |
| 法定福利費        | 122,274                                   | 117,409                                   |
| 福利厚生費        | 79,655                                    | 74,707                                    |
| 研究開発費        | 97,415                                    | 201,312                                   |
| 退職給付費用       | 38,752                                    | 47,477                                    |
| 旅費交通費及び通信費   | 145,216                                   | 138,538                                   |
| 水道光熱費        | 12,463                                    | 12,586                                    |
| 事務用消耗品費      | 20,225                                    | 23,781                                    |
| 租税公課         | 27,871                                    | 32,026                                    |
| 賃借料          | 105,049                                   | 100,566                                   |
| 減価償却費        | 30,723                                    | 32,199                                    |
| 修繕費          | 13,727                                    | 13,866                                    |
| 保険料          | 7,998                                     | 8,437                                     |
| 交際費          | 17,995                                    | 15,225                                    |
| 諸会費          | 7,635                                     | 7,436                                     |
| 支払手数料        | 84,377                                    | 106,178                                   |
| 雑費           | 45,500                                    | 48,544                                    |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,075,018                                 | 2,160,045                                 |
| 営業利益         | 118,169                                   | 172,801                                   |

|                 | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>営業外収益</b>    |   |   |
| 受取利息            | 4,369                                     | 3,555                                     |
| 受取配当金           | 11,907                                    | 10,034                                    |
| 受取賃貸料           | 9,701                                     | 9,702                                     |
| 技術指導料           | 1,623                                     | 1,078                                     |
| 雑収入             | 17,313                                    | 18,428                                    |
| <b>営業外収益合計</b>  | <b>44,916</b>                             | <b>42,799</b>                             |
| <b>営業外費用</b>    |   |   |
| 支払利息            | 43,874                                    | 50,560                                    |
| 社債利息            | 39,373                                    | 28,715                                    |
| 社債発行費           | 5,817                                     | -   |
| 売上割引            | 11,927                                    | 9,913                                     |
| 手形売却損           | 18,192                                    | 16,626                                    |
| 雑損失             | 2,609                                     | 99  |
| <b>営業外費用合計</b>  | <b>121,795</b>                            | <b>105,914</b>                            |
| 経常利益            | 41,290                                    | 109,686                                   |
| <b>特別利益</b>     |   |   |
| 貸倒引当金戻入額        | 6,683                                     | 1,125                                     |
| 投資有価証券売却益       | 8,450                                     | -   |
| <b>特別利益合計</b>   | <b>15,133</b>                             | <b>1,125</b>                              |
| <b>特別損失</b>     |   |   |
| 固定資産除却損         | 24,529 <sub>2</sub>                       | 56,826 <sub>2</sub>                       |
| <b>特別損失合計</b>   | <b>24,529</b>                             | <b>56,826</b>                             |
| 税引前当期純利益        | 31,894                                    | 53,985                                    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 7,267                                     | 5,231                                     |
| 法人税等調整額         | 37,822                                    | 26,475                                    |
| <b>法人税等合計</b>   | <b>45,089</b>                             | <b>31,706</b>                             |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 13,195                                    | 22,278                                    |

## 【製造原価明細書】

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |            |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
|           |          | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) |
| 材料費       |          | 1,870,100                                 | 43.7       | 1,850,393                                 | 44.5       |
| 労務費       |          | 1,228,769                                 | 28.8       | 1,041,530                                 | 25.0       |
| 経費        |          | 1,176,741                                 | 27.5       | 1,267,703                                 | 30.5       |
| うち(減価償却費) |          | (383,560)                                 |            | (447,640)                                 |            |
| (外注加工費)   |          | (218,248)                                 |            | (301,650)                                 |            |
| 当期総製造費用   |          | 4,275,611                                 | 100.0      | 4,159,626                                 | 100.0      |
| 期首仕掛品たな卸高 |          | 198,909                                   |            | 180,714                                   |            |
| 合計        |          | 4,474,521                                 |            | 4,340,341                                 |            |
| 期末仕掛品たな卸高 |          | 180,714                                   |            | 166,541                                   |            |
| 当期製品製造原価  |          | 4,293,806                                 |            | 4,173,800                                 |            |

(注) 原価計算については、見積原価計算を実施していますが、期末に全体投入額による総原価を算出しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 前期末残高           | 570,000                                   | 570,000                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 570,000                                   | 570,000                                   |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| <b>資本準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 272,577                                   | 272,577                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 272,577                                   | 272,577                                   |
| <b>資本剰余金合計</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 272,577                                   | 272,577                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 272,577                                   | 272,577                                   |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| <b>利益準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 142,500                                   | 142,500                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 142,500                                   | 142,500                                   |
| <b>その他利益剰余金</b> |   |   |
| <b>圧縮積立金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 4,755                                     | 3,820                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 圧縮積立金の取崩        | 935                                       | 863                                       |
| 当期変動額合計         | 935                                       | 863                                       |
| 当期末残高           | 3,820                                     | 2,956                                     |
| <b>別途積立金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 492,000                                   | 892,000                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 別途積立金の積立        | 400,000                                   | -   |
| 当期変動額合計         | 400,000                                   | -   |
| 当期末残高           | 892,000                                   | 892,000                                   |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 725,010                                   | 240,885                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 71,865                                    | 71,851                                    |
| 別途積立金の積立        | 400,000                                   | -   |
| 圧縮積立金の取崩        | 935                                       | 863                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 13,195                                    | 22,278                                    |
| 当期変動額合計         | 484,124                                   | 48,709                                    |
| 当期末残高           | 240,885                                   | 192,175                                   |
| <b>利益剰余金合計</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 1,364,265                                 | 1,279,205                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 71,865                                    | 71,851                                    |
| 別途積立金の積立        | -   | -   |
| 圧縮積立金の取崩        | -   | -   |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 13,195                                    | 22,278                                    |

当期変動額合計

85,060

49,572

|                     | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期末残高               | 1,279,205                                 | 1,229,632                                 |
| 自己株式                |   |   |
| 前期末残高               | 7,417                                     | 8,043                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 自己株式の取得             | 626                                       | 1,812                                     |
| 当期変動額合計             | 626                                       | 1,812                                     |
| 当期末残高               | 8,043                                     | 9,856                                     |
| 株主資本合計              |   |   |
| 前期末残高               | 2,199,425                                 | 2,113,739                                 |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 71,865                                    | 71,851                                    |
| 自己株式の取得             | 626                                       | 1,812                                     |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 13,195                                    | 22,278                                    |
| 当期変動額合計             | 85,686                                    | 51,385                                    |
| 当期末残高               | 2,113,739                                 | 2,062,353                                 |
| 評価・換算差額等            |   |   |
| その他有価証券評価差額金        |   |   |
| 前期末残高               | 296,945                                   | 156,457                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 140,487                                   | 61,833                                    |
| 当期変動額合計             | 140,487                                   | 61,833                                    |
| 当期末残高               | 156,457                                   | 94,624                                    |
| 評価・換算差額等合計          |   |   |
| 前期末残高               | 296,945                                   | 156,457                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 140,487                                   | 61,833                                    |
| 当期変動額合計             | 140,487                                   | 61,833                                    |
| 当期末残高               | 156,457                                   | 94,624                                    |
| 純資産合計               |   |   |
| 前期末残高               | 2,496,371                                 | 2,270,196                                 |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 71,865                                    | 71,851                                    |
| 自己株式の取得             | 626                                       | 1,812                                     |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 13,195                                    | 22,278                                    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 140,487                                   | 61,833                                    |
| 当期変動額合計             | 226,174                                   | 113,218                                   |
| 当期末残高               | 2,270,196                                 | 2,156,978                                 |

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税引前当期純利益                | 31,894                                    | 53,985                                    |
| 減価償却費                   | 426,824                                   | 495,421                                   |
| 投資有価証券売却損益 ( は益 )       | 8,450                                     | -   |
| 固定資産除却損                 | 24,529                                    | 56,826                                    |
| 貸倒引当金の増減額 ( は減少 )       | 9,115                                     | 2,391                                     |
| 賞与引当金の増減額 ( は減少 )       | 24,931                                    | 85,767                                    |
| 役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )     | 40,000                                    | -   |
| 退職給付引当金の増減額 ( は減少 )     | 469                                       | 11,059                                    |
| 役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )   | 826                                       | 7,290                                     |
| 受取利息及び受取配当金             | 16,276                                    | 13,590                                    |
| 支払利息及び社債利息              | 83,248                                    | 79,275                                    |
| 手形売却損                   | 18,192                                    | 16,626                                    |
| 売上債権の増減額 ( は増加 )        | 166,199                                   | 279,546                                   |
| 債権売却未収入金の増減額 ( は増加 )    | 240,540                                   | 31,837                                    |
| たな卸資産の増減額 ( は増加 )       | 346,777                                   | 47,899                                    |
| 仕入債務の増減額 ( は減少 )        | 72,308                                    | 64,423                                    |
| 未払費用の増減額 ( は減少 )        | 152,909                                   | 10,897                                    |
| 未払消費税等の増減額 ( は減少 )      | 22,320                                    | 8,435                                     |
| その他                     | 15,211                                    | 10,467                                    |
| 小計                      | 1,196,719                                 | 164,044                                   |
| 利息及び配当金の受取額             | 15,420                                    | 13,651                                    |
| 利息の支払額                  | 84,864                                    | 85,698                                    |
| 法人税等の支払額                | 195,161                                   | 16,208                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 932,113                                   | 75,788                                    |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 定期預金の預入による支出            | -   | 20,000                                    |
| 定期預金の払戻による収入            | 300,000                                   | -   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 1,254,054                                 | 375,027                                   |
| 無形固定資産の取得による支出          | 25,315                                    | 11,214                                    |
| 投資有価証券の売却による収入          | 108,450                                   | -   |
| 貸付金の回収による収入             | 4,100                                     | 1,060                                     |
| 投資その他の資産の増減額 ( は増加 )    | 9,734                                     | 3,164                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 857,085                                   | 402,017                                   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の純増減額 ( は減少 )      | 187,500                                   | 687,500                                   |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出    | 13,656                                    | 24,738                                    |
| 長期借入れによる収入              | 700,000                                   | 600,000                                   |
| 長期借入金の返済による支出           | 469,333                                   | 505,996                                   |
| 社債の発行による収入              | 200,000                                   | -   |
| 社債の償還による支出              | 686,500                                   | 333,800                                   |
| 配当金の支払額                 | 71,865                                    | 71,851                                    |
| 自己株式の取得による支出            | 626                                       | 1,812                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 154,481                                   | 349,301                                   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | -   | -   |
| 現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )   | 79,453                                    | 23,072                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 526,269                                   | 446,816                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 446,816                                   | 469,889                                   |



## 【重要な会計方針】

| 項目                  | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |
|---------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法   | <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法</p> | <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p>   |
| 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法   | 同左  |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法  | <p>製品 売価還元法による原価法</p> <p>商品、原材料 最終仕入原価法による原価法</p> <p>仕掛品及び貯蔵品</p>   | <p>製品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>商品、原材料 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品及び貯蔵品</p> <p>(会計方針の変更)<br/>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。<br/>これにより損益に与える影響はありません。</p> |

| 項目             | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |
|----------------|--|---|
| 4 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～45年<br/>機械装置 5～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ38,762千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ24,079千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～45年<br/>機械装置 9年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置の耐用年数については、平成20年度法人税法改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、従来5～15年としていた耐用年数を当事業年度より9年に変更しております。</p> <p>これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,649千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |

| 項目          | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |
|-------------|--|---|
| 5 繰延資産の処理方法 | 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。   |   |
| 6 引当金の計上基準  | <p>(1) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>一般債権<br/>貸倒実績率によっております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権<br/>財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員に対する賞与の支給に充てるため賞与支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金<br/>役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度負担額を計上することとしております。なお、当事業年度負担額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金<br/>同左</p> <p>(4) 退職給付引当金<br/>同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金<br/>同左</p> |

| 項目                      | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |
|-------------------------|--|---|
| 7 リース取引の処理方法            | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。   |   |
| 8 ヘッジ会計の方法              | <p>(1) ヘッジ会計の方法<br/>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)<br/>金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法<br/>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>(イ)金利スワップの想定元本と借入金の元本金額が一致しております。</p> <p>(ロ)金利スワップと借入金の契約期間及び満期が一致しております。</p> <p>(ハ)借入金と金利スワップの金利改定条件が一致しております。</p> <p>(ニ)金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定であります。従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法<br/>同左</p> |
| 9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。  | 同左  |
| 10 その他財務諸表作成のための重要な事項   | 消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。   | 消費税及び地方消費税の会計処理<br>同左   |

## 【会計処理の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   |
|---|---|
|   | <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引の係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> |

## 【表示方法の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|---|---|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>1.前事業年度において独立掲記しておりました「設備未払金」(当事業年度65,654千円)は、その金額が負債及び純資産合計の1/100以下となったため、当事業年度においては「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>2.前事業年度において独立掲記しておりました「仮払金」(当事業年度3,517千円)は、金額が僅少であるため、当事業年度においては「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p> |   |

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成20年3月31日)   | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |           |       |           |   |             |  |       |           |                    |           |       |           |   |             |
|---|-----------------------|-----------|-------|-----------|---|-------------|--|-------|-----------|--------------------|-----------|-------|-----------|---|-------------|
| <p>1 有形固定資産のうち、東京・埼玉事業所の土地10,448千円と西日本サービスセンターの土地92,998千円、建物205,951千円、並びに本社の土地382,136千円を長期借入金の担保に供しております。</p> <p>また投資有価証券のうち286,707千円を長期借入金の担保に供しております。</p> <p>2 同上に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の<br/>長期借入金</td> <td>409,996千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>786,671千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,196,667千円</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高<br/>受取手形割引高 901,393千円</p> <p>4 債権売却未収入金<br/>受取手形の債権流動化に伴う<br/>当該債権の支払留保未収入額 83,708千円</p> <p>5 当事業年度から、一部仕入先等への支払方法を支払手形から一括ファクタリングシステムによる支払いに移行したため、買掛金及び未払金が増加しております。</p> <p>なお、当事業年度末における当該債務残高は以下のとおりとなっております。</p> <p>一括ファクタリング債務残高 1,360,133千円</p> | 一年以内返済予定の<br>長期借入金    | 409,996千円 | 長期借入金 | 786,671千円 | 計 | 1,196,667千円 | <p>1 有形固定資産のうち、東京営業所・埼玉事業所の土地10,448千円と西日本サービスセンターの土地92,998千円、建物188,659千円、並びに本社の土地382,136千円を長期借入金の担保に供しております。</p> <p>また投資有価証券のうち217,985千円を長期借入金の担保に供しております。</p> <p>同上に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>675,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の<br/>長期借入金</td> <td>329,996千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>756,675千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,761,671千円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高<br/>受取手形割引高 777,951千円</p> <p>3 債権売却未収入金<br/>受取手形の債権流動化に伴う<br/>当該債権の支払留保未収入額 115,545千円</p> | 短期借入金 | 675,000千円 | 一年以内返済予定の<br>長期借入金 | 329,996千円 | 長期借入金 | 756,675千円 | 計 | 1,761,671千円 |
| 一年以内返済予定の<br>長期借入金  | 409,996千円             |           |       |           |   |             |  |       |           |                    |           |       |           |   |             |
| 長期借入金   | 786,671千円             |           |       |           |   |             |  |       |           |                    |           |       |           |   |             |
| 計   | 1,196,667千円           |           |       |           |   |             |  |       |           |                    |           |       |           |   |             |
| 短期借入金   | 675,000千円             |           |       |           |   |             |  |       |           |                    |           |       |           |   |             |
| 一年以内返済予定の<br>長期借入金  | 329,996千円             |           |       |           |   |             |  |       |           |                    |           |       |           |   |             |
| 長期借入金   | 756,675千円             |           |       |           |   |             |  |       |           |                    |           |       |           |   |             |
| 計   | 1,761,671千円           |           |       |           |   |             |  |       |           |                    |           |       |           |   |             |

## (損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)   | 当事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |       |        |          |           |         |    |          |   |    |         |     |       |        |          |           |          |    |          |
|--|--------------------------------------|-------|--------|----------|-----------|---------|----|----------|---|----|---------|-----|-------|--------|----------|-----------|----------|----|----------|
| <p>1 研究開発費の総額<br/>当期の研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれておりその総額は97,415千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>568千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19,643千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,317千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,529千円</td> </tr> </table> | 建物                                   | 568千円 | 機械及び装置 | 19,643千円 | 工具、器具及び備品 | 4,317千円 | 合計 | 24,529千円 | <p>1 研究開発費の総額<br/>当期の研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれておりその総額は201,312千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,165千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>432千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12,292千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>34,936千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,826千円</td> </tr> </table> | 建物 | 9,165千円 | 構築物 | 432千円 | 機械及び装置 | 12,292千円 | 工具、器具及び備品 | 34,936千円 | 合計 | 56,826千円 |
| 建物   | 568千円                                |       |        |          |           |         |    |          |   |    |         |     |       |        |          |           |          |    |          |
| 機械及び装置   | 19,643千円                             |       |        |          |           |         |    |          |   |    |         |     |       |        |          |           |          |    |          |
| 工具、器具及び備品  | 4,317千円                              |       |        |          |           |         |    |          |   |    |         |     |       |        |          |           |          |    |          |
| 合計   | 24,529千円                             |       |        |          |           |         |    |          |   |    |         |     |       |        |          |           |          |    |          |
| 建物   | 9,165千円                              |       |        |          |           |         |    |          |   |    |         |     |       |        |          |           |          |    |          |
| 構築物  | 432千円                                |       |        |          |           |         |    |          |   |    |         |     |       |        |          |           |          |    |          |
| 機械及び装置   | 12,292千円                             |       |        |          |           |         |    |          |   |    |         |     |       |        |          |           |          |    |          |
| 工具、器具及び備品  | 34,936千円                             |       |        |          |           |         |    |          |   |    |         |     |       |        |          |           |          |    |          |
| 合計   | 56,826千円                             |       |        |          |           |         |    |          |   |    |         |     |       |        |          |           |          |    |          |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|        | 前事業年度末<br>株式数(株) | 当事業年度増加<br>株式数(株) | 当事業年度減少<br>株式数(株) | 当事業年度末<br>株式数(株) |
|--------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式数 |                  |                   |                   |                  |
| 普通株式   | 7,200,000        |                   |                   | 7,200,000        |
| 合計     | 7,200,000        |                   |                   | 7,200,000        |
| 自己株式数  |                  |                   |                   |                  |
| 普通株式   | 13,469           | 1,377             |                   | 14,846           |
| 合計     | 13,469           | 1,377             |                   | 14,846           |

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 71,865         | 10              | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 71,851         | 10              | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|        | 前事業年度末<br>株式数(株) | 当事業年度増加<br>株式数(株) | 当事業年度減少<br>株式数(株) | 当事業年度末<br>株式数(株) |
|--------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式数 |                  |                   |                   |                  |
| 普通株式   | 7,200,000        |                   |                   | 7,200,000        |
| 合計     | 7,200,000        |                   |                   | 7,200,000        |
| 自己株式数  |                  |                   |                   |                  |
| 普通株式   | 14,846           | 4,512             |                   | 19,358           |
| 合計     | 14,846           | 4,512             |                   | 19,358           |

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 71,851         | 10              | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 35,903         | 5               | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係     | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係     |
| 現金及び預金 1,096,916千円                        | 現金及び預金 1,139,989千円                        |
| 預金期間が3か月を超える定期預金 650,100千円                | 預金期間が3か月を超える定期預金 670,100千円                |
| 現金及び現金同等物 446,816千円                       | 現金及び現金同等物 469,889千円                       |

## (リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   |                      |                      |           |            |            |                                       |           |   |
|---|---|----------------------|----------------------|-----------|------------|------------|---------------------------------------|-----------|---|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記   | 1. ファイナンス・リース取引   |                      |                      |           |            |            |                                       |           |   |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額   | (1) リース資産の内容  |                      |                      |           |            |            |                                       |           |   |
| <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具<br/>及び備品<br/>(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">117,607</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">48,352</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">69,255</td> </tr> </table> |   | 工具器具<br>及び備品<br>(千円) | 取得価額相当額              | 117,607   | 減価償却累計額相当額 | 48,352     | 期末残高相当額                               | 69,255    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> <li>主として、防毒マスク・防じんマスク等の設計時における形状試作するための機器（工具、器具及び備品）であります。</li> </ul> |
|   | 工具器具<br>及び備品<br>(千円)  |                      |                      |           |            |            |                                       |           |   |
| 取得価額相当額   | 117,607   |                      |                      |           |            |            |                                       |           |   |
| 減価償却累計額相当額  | 48,352  |                      |                      |           |            |            |                                       |           |   |
| 期末残高相当額   | 69,255  |                      |                      |           |            |            |                                       |           |   |
| 2 未経過リース料期末残高相当額  | (2) リース資産の減価償却の方法   |                      |                      |           |            |            |                                       |           |   |
| <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具<br/>及び備品<br/>(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,407 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,804 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,212 千円</td> </tr> </table>        |   | 工具器具<br>及び備品<br>(千円) | 1年以内                 | 20,407 千円 | 1年超        | 49,804 千円  | 合計                                    | 70,212 千円 | <ul style="list-style-type: none"> <li>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</li> </ul>                                     |
|   | 工具器具<br>及び備品<br>(千円)  |                      |                      |           |            |            |                                       |           |   |
| 1年以内  | 20,407 千円   |                      |                      |           |            |            |                                       |           |   |
| 1年超   | 49,804 千円   |                      |                      |           |            |            |                                       |           |   |
| 合計  | 70,212 千円   |                      |                      |           |            |            |                                       |           |   |
| 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  | 2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引   |                      |                      |           |            |            |                                       |           |   |
| <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,193 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,222 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,263 千円</td> </tr> </table>  | 支払リース料  | 22,193 千円            | 減価償却費相当額             | 21,222 千円 | 支払利息相当額    | 1,263 千円   | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |           |   |
| 支払リース料  | 22,193 千円   |                      |                      |           |            |            |                                       |           |   |
| 減価償却費相当額  | 21,222 千円   |                      |                      |           |            |            |                                       |           |   |
| 支払利息相当額   | 1,263 千円  |                      |                      |           |            |            |                                       |           |   |
|   | <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具<br/>及び備品<br/>(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">100,565</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">51,789</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">48,775</td> </tr> </table> |                      | 工具器具<br>及び備品<br>(千円) | 取得価額相当額   | 100,565    | 減価償却累計額相当額 | 51,789                                | 期末残高相当額   | 48,775  |
|   | 工具器具<br>及び備品<br>(千円)  |                      |                      |           |            |            |                                       |           |   |
| 取得価額相当額   | 100,565   |                      |                      |           |            |            |                                       |           |   |
| 減価償却累計額相当額  | 51,789  |                      |                      |           |            |            |                                       |           |   |
| 期末残高相当額   | 48,775  |                      |                      |           |            |            |                                       |           |   |
|   | (2) 未経過リース料期末残高相当額  |                      |                      |           |            |            |                                       |           |   |
|   | <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,116 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,688 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,804 千円</td> </tr> </table>   | 1年以内                 | 18,116 千円            | 1年超       | 31,688 千円  | 合計         | 49,804 千円                             |           |   |
| 1年以内  | 18,116 千円   |                      |                      |           |            |            |                                       |           |   |
| 1年超   | 31,688 千円   |                      |                      |           |            |            |                                       |           |   |
| 合計  | 49,804 千円   |                      |                      |           |            |            |                                       |           |   |
|   | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  |                      |                      |           |            |            |                                       |           |   |
|   | <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,561 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,479 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,154 千円</td> </tr> </table>  | 支払リース料               | 21,561 千円            | 減価償却費相当額  | 20,479 千円  | 支払利息相当額    | 1,154 千円                              |           |   |
| 支払リース料  | 21,561 千円   |                      |                      |           |            |            |                                       |           |   |
| 減価償却費相当額  | 20,479 千円   |                      |                      |           |            |            |                                       |           |   |
| 支払利息相当額   | 1,154 千円  |                      |                      |           |            |            |                                       |           |   |
| 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法  | (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法  |                      |                      |           |            |            |                                       |           |   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> <li>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法</li> <li>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> <li>同 左</li> <li>・利息相当額の算定方法</li> <li>同 左</li> </ul>   |                      |                      |           |            |            |                                       |           |   |

[次へ](#)



## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分                       | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) |                                 |            | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |                                 |            |
|--------------------------|-----------------------|---------------------------------|------------|-----------------------|---------------------------------|------------|
|                          | 取得原価<br>(千円)          | 決算日にお<br>ける貸借<br>対照表計上<br>額(千円) | 差額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円)          | 決算日にお<br>ける貸借<br>対照表計上<br>額(千円) | 差額<br>(千円) |
| 貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えるもの  |                       |                                 |            |                       |                                 |            |
| 株式                       | 131,594               | 396,885                         | 265,291    | 131,594               | 294,413                         | 162,818    |
| 小計                       | 131,594               | 396,885                         | 265,291    | 131,594               | 294,413                         | 162,818    |
| 貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えないもの |                       |                                 |            |                       |                                 |            |
| 株式                       | 8,250                 | 6,800                           | 1,450      | 8,250                 | 5,000                           | 3,250      |
| 小計                       | 8,250                 | 6,800                           | 1,450      | 8,250                 | 5,000                           | 3,250      |
| 合計                       | 139,844               | 403,685                         | 263,841    | 139,844               | 299,413                         | 159,568    |

## 2 当事業年度中に売却したその他有価証券

| 区分          | 前事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |
|-------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 売却額(千円)     | 108,450                              |                                      |
| 売却益の合計額(千円) | 8,450                                |                                      |

## 3 時価評価されていない有価証券

| 区分               | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
|                  | 貸借対照表計上額(千円)          | 貸借対照表計上額(千円)          |
| その他有価証券<br>非上場株式 | 1,137                 | 1,137                 |

[次へ](#)

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

| 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)  |
|---|--|
| <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等<br/>当社は、固定金利支払の資金調達に金利負担を平準化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)<br/>金利スワップ 借入金利息</p> <p>(2) ヘッジ方針<br/>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法<br/>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>(イ) 金利スワップの想定元本と借入金の元本金額が一致しております。</p> <p>(ロ) 金利スワップと借入金契約期間及び満期が一致しております。</p> <p>(ハ) 借入金と金利スワップの金利改定条件が一致しております。</p> <p>(ニ) 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定であります。従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針<br/>当社は、金融機関からの資金調達に付随する取引として、金利スワップ取引を利用しているのみです。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容<br/>金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制<br/>金利スワップ取引の取引状況は、月次で経理部担当取締役経由、社長への報告事項としております。</p> | <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等<br/>同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同左</p> <p>(2) ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法<br/>同左</p> <p>取引に対する取組方針<br/>同左</p> <p>取引に係るリスクの内容<br/>同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制<br/>同左</p> |

## 2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度(平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

| 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |              |      |  |             |            |      |            |         |            |      |           |      |           |        |           |                    |           |        |           |  |        |     |     |         |       |               |      |   |        |             |      |  |             |           |      |           |         |           |      |          |      |          |        |         |                    |          |        |          |  |        |     |     |         |       |               |      |
|---|---|--------------|------|--|-------------|------------|------|------------|---------|------------|------|-----------|------|-----------|--------|-----------|--------------------|-----------|--------|-----------|--|--------|-----|-----|---------|-------|---------------|------|---|--------|-------------|------|--|-------------|-----------|------|-----------|---------|-----------|------|----------|------|----------|--------|---------|--------------------|----------|--------|----------|--|--------|-----|-----|---------|-------|---------------|------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要<br/>在籍期間が15年以上でかつ、年齢が50歳以上の従業員について適格退職年金制度を採用し、在籍期間が15年未満あるいは年齢が50歳未満の従業員については、退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,131,994 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">103,918 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">618,620 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,456 千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">66,126 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,171 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12,813 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の<br/>差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,345 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,831 千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項<br/>退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13 年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</p> | 退職給付債務                                    | 1,131,994 千円 | (内訳) |  | 未認識数理計算上の差異 | 103,918 千円 | 年金資産 | 618,620 千円 | 退職給付引当金 | 409,456 千円 | 勤務費用 | 66,126 千円 | 利息費用 | 26,171 千円 | 期待運用収益 | 12,813 千円 | 数理計算上の<br>差異の費用処理額 | 12,345 千円 | 退職給付費用 | 91,831 千円 |  | 期間定額基準 | 割引率 | 2 % | 期待運用収益率 | 1.5 % | 数理計算上の差異の処理年数 | 13 年 | <p>1 採用している退職給付制度の概要<br/>本事業年度より、在籍期間が3年以上の従業員については確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,109,898千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">214,580千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">496,921千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,396千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">62,791千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,639千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,279千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の<br/>差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,677千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,829千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項<br/>退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13 年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</p> | 退職給付債務 | 1,109,898千円 | (内訳) |  | 未認識数理計算上の差異 | 214,580千円 | 年金資産 | 496,921千円 | 退職給付引当金 | 398,396千円 | 勤務費用 | 62,791千円 | 利息費用 | 22,639千円 | 期待運用収益 | 9,279千円 | 数理計算上の<br>差異の費用処理額 | 17,677千円 | 退職給付費用 | 93,829千円 |  | 期間定額基準 | 割引率 | 2 % | 期待運用収益率 | 1.5 % | 数理計算上の差異の処理年数 | 13 年 |
| 退職給付債務  | 1,131,994 千円                              |              |      |  |             |            |      |            |         |            |      |           |      |           |        |           |                    |           |        |           |  |        |     |     |         |       |               |      |   |        |             |      |  |             |           |      |           |         |           |      |          |      |          |        |         |                    |          |        |          |  |        |     |     |         |       |               |      |
| (内訳)  |   |              |      |  |             |            |      |            |         |            |      |           |      |           |        |           |                    |           |        |           |  |        |     |     |         |       |               |      |   |        |             |      |  |             |           |      |           |         |           |      |          |      |          |        |         |                    |          |        |          |  |        |     |     |         |       |               |      |
| 未認識数理計算上の差異   | 103,918 千円                                |              |      |  |             |            |      |            |         |            |      |           |      |           |        |           |                    |           |        |           |  |        |     |     |         |       |               |      |   |        |             |      |  |             |           |      |           |         |           |      |          |      |          |        |         |                    |          |        |          |  |        |     |     |         |       |               |      |
| 年金資産  | 618,620 千円                                |              |      |  |             |            |      |            |         |            |      |           |      |           |        |           |                    |           |        |           |  |        |     |     |         |       |               |      |   |        |             |      |  |             |           |      |           |         |           |      |          |      |          |        |         |                    |          |        |          |  |        |     |     |         |       |               |      |
| 退職給付引当金   | 409,456 千円                                |              |      |  |             |            |      |            |         |            |      |           |      |           |        |           |                    |           |        |           |  |        |     |     |         |       |               |      |   |        |             |      |  |             |           |      |           |         |           |      |          |      |          |        |         |                    |          |        |          |  |        |     |     |         |       |               |      |
| 勤務費用  | 66,126 千円                                 |              |      |  |             |            |      |            |         |            |      |           |      |           |        |           |                    |           |        |           |  |        |     |     |         |       |               |      |   |        |             |      |  |             |           |      |           |         |           |      |          |      |          |        |         |                    |          |        |          |  |        |     |     |         |       |               |      |
| 利息費用  | 26,171 千円                                 |              |      |  |             |            |      |            |         |            |      |           |      |           |        |           |                    |           |        |           |  |        |     |     |         |       |               |      |   |        |             |      |  |             |           |      |           |         |           |      |          |      |          |        |         |                    |          |        |          |  |        |     |     |         |       |               |      |
| 期待運用収益  | 12,813 千円                                 |              |      |  |             |            |      |            |         |            |      |           |      |           |        |           |                    |           |        |           |  |        |     |     |         |       |               |      |   |        |             |      |  |             |           |      |           |         |           |      |          |      |          |        |         |                    |          |        |          |  |        |     |     |         |       |               |      |
| 数理計算上の<br>差異の費用処理額  | 12,345 千円                                 |              |      |  |             |            |      |            |         |            |      |           |      |           |        |           |                    |           |        |           |  |        |     |     |         |       |               |      |   |        |             |      |  |             |           |      |           |         |           |      |          |      |          |        |         |                    |          |        |          |  |        |     |     |         |       |               |      |
| 退職給付費用  | 91,831 千円                                 |              |      |  |             |            |      |            |         |            |      |           |      |           |        |           |                    |           |        |           |  |        |     |     |         |       |               |      |   |        |             |      |  |             |           |      |           |         |           |      |          |      |          |        |         |                    |          |        |          |  |        |     |     |         |       |               |      |
|   | 期間定額基準                                    |              |      |  |             |            |      |            |         |            |      |           |      |           |        |           |                    |           |        |           |  |        |     |     |         |       |               |      |   |        |             |      |  |             |           |      |           |         |           |      |          |      |          |        |         |                    |          |        |          |  |        |     |     |         |       |               |      |
| 割引率   | 2 %                                       |              |      |  |             |            |      |            |         |            |      |           |      |           |        |           |                    |           |        |           |  |        |     |     |         |       |               |      |   |        |             |      |  |             |           |      |           |         |           |      |          |      |          |        |         |                    |          |        |          |  |        |     |     |         |       |               |      |
| 期待運用収益率   | 1.5 %                                     |              |      |  |             |            |      |            |         |            |      |           |      |           |        |           |                    |           |        |           |  |        |     |     |         |       |               |      |   |        |             |      |  |             |           |      |           |         |           |      |          |      |          |        |         |                    |          |        |          |  |        |     |     |         |       |               |      |
| 数理計算上の差異の処理年数   | 13 年                                      |              |      |  |             |            |      |            |         |            |      |           |      |           |        |           |                    |           |        |           |  |        |     |     |         |       |               |      |   |        |             |      |  |             |           |      |           |         |           |      |          |      |          |        |         |                    |          |        |          |  |        |     |     |         |       |               |      |
| 退職給付債務  | 1,109,898千円                               |              |      |  |             |            |      |            |         |            |      |           |      |           |        |           |                    |           |        |           |  |        |     |     |         |       |               |      |   |        |             |      |  |             |           |      |           |         |           |      |          |      |          |        |         |                    |          |        |          |  |        |     |     |         |       |               |      |
| (内訳)  |   |              |      |  |             |            |      |            |         |            |      |           |      |           |        |           |                    |           |        |           |  |        |     |     |         |       |               |      |   |        |             |      |  |             |           |      |           |         |           |      |          |      |          |        |         |                    |          |        |          |  |        |     |     |         |       |               |      |
| 未認識数理計算上の差異   | 214,580千円                                 |              |      |  |             |            |      |            |         |            |      |           |      |           |        |           |                    |           |        |           |  |        |     |     |         |       |               |      |   |        |             |      |  |             |           |      |           |         |           |      |          |      |          |        |         |                    |          |        |          |  |        |     |     |         |       |               |      |
| 年金資産  | 496,921千円                                 |              |      |  |             |            |      |            |         |            |      |           |      |           |        |           |                    |           |        |           |  |        |     |     |         |       |               |      |   |        |             |      |  |             |           |      |           |         |           |      |          |      |          |        |         |                    |          |        |          |  |        |     |     |         |       |               |      |
| 退職給付引当金   | 398,396千円                                 |              |      |  |             |            |      |            |         |            |      |           |      |           |        |           |                    |           |        |           |  |        |     |     |         |       |               |      |   |        |             |      |  |             |           |      |           |         |           |      |          |      |          |        |         |                    |          |        |          |  |        |     |     |         |       |               |      |
| 勤務費用  | 62,791千円                                  |              |      |  |             |            |      |            |         |            |      |           |      |           |        |           |                    |           |        |           |  |        |     |     |         |       |               |      |   |        |             |      |  |             |           |      |           |         |           |      |          |      |          |        |         |                    |          |        |          |  |        |     |     |         |       |               |      |
| 利息費用  | 22,639千円                                  |              |      |  |             |            |      |            |         |            |      |           |      |           |        |           |                    |           |        |           |  |        |     |     |         |       |               |      |   |        |             |      |  |             |           |      |           |         |           |      |          |      |          |        |         |                    |          |        |          |  |        |     |     |         |       |               |      |
| 期待運用収益  | 9,279千円                                   |              |      |  |             |            |      |            |         |            |      |           |      |           |        |           |                    |           |        |           |  |        |     |     |         |       |               |      |   |        |             |      |  |             |           |      |           |         |           |      |          |      |          |        |         |                    |          |        |          |  |        |     |     |         |       |               |      |
| 数理計算上の<br>差異の費用処理額  | 17,677千円                                  |              |      |  |             |            |      |            |         |            |      |           |      |           |        |           |                    |           |        |           |  |        |     |     |         |       |               |      |   |        |             |      |  |             |           |      |           |         |           |      |          |      |          |        |         |                    |          |        |          |  |        |     |     |         |       |               |      |
| 退職給付費用  | 93,829千円                                  |              |      |  |             |            |      |            |         |            |      |           |      |           |        |           |                    |           |        |           |  |        |     |     |         |       |               |      |   |        |             |      |  |             |           |      |           |         |           |      |          |      |          |        |         |                    |          |        |          |  |        |     |     |         |       |               |      |
|   | 期間定額基準                                    |              |      |  |             |            |      |            |         |            |      |           |      |           |        |           |                    |           |        |           |  |        |     |     |         |       |               |      |   |        |             |      |  |             |           |      |           |         |           |      |          |      |          |        |         |                    |          |        |          |  |        |     |     |         |       |               |      |
| 割引率   | 2 %                                       |              |      |  |             |            |      |            |         |            |      |           |      |           |        |           |                    |           |        |           |  |        |     |     |         |       |               |      |   |        |             |      |  |             |           |      |           |         |           |      |          |      |          |        |         |                    |          |        |          |  |        |     |     |         |       |               |      |
| 期待運用収益率   | 1.5 %                                     |              |      |  |             |            |      |            |         |            |      |           |      |           |        |           |                    |           |        |           |  |        |     |     |         |       |               |      |   |        |             |      |  |             |           |      |           |         |           |      |          |      |          |        |         |                    |          |        |          |  |        |     |     |         |       |               |      |
| 数理計算上の差異の処理年数   | 13 年                                      |              |      |  |             |            |      |            |         |            |      |           |      |           |        |           |                    |           |        |           |  |        |     |     |         |       |               |      |   |        |             |      |  |             |           |      |           |         |           |      |          |      |          |        |         |                    |          |        |          |  |        |     |     |         |       |               |      |

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成20年3月31日)                            | 当事業年度<br>(平成21年3月31日)                            |
|--|--|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳<br>(繰延税金資産)            | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳<br>(繰延税金資産)            |
| 賞与引当金 65,784千円                                   | 賞与引当金 30,877千円                                   |
| 未払事業税 2,201千円                                    | 未払事業税 2,101千円                                    |
| 未払費用 8,565千円                                     | 未払費用 4,438千円                                     |
| 退職給与引当金 166,648千円                                | 退職給付引当金 162,147千円                                |
| 役員退職慰労引当金 35,653千円                               | 役員退職慰労引当金 38,620千円                               |
| 一括償却資産 9,694千円                                   | 一括償却資産 12,445千円                                  |
| 棚卸資産評価減 14,039千円                                 | 棚卸資産評価減 2,027千円                                  |
| 技術援助料 506千円                                      |  |
| 貸倒引当金 3,191千円                                    | 貸倒引当金 2,760千円                                    |
| 仕入値引 30,460千円                                    | 仕入値引 31,141千円                                    |
| 繰越欠損金 63,423千円                                   | 繰越欠損金 86,247千円                                   |
| その他 626千円  | その他 919千円  |
| 繰延税金資産合計 400,795千円                               | 繰延税金資産合計 373,726千円                               |
| (繰延税金負債)   | (繰延税金負債)   |
| 圧縮積立金 2,621千円                                    | 圧縮積立金 2,029千円                                    |
| その他有価証券評価差額金 107,383千円                           | その他有価証券評価差額金 64,944千円                            |
| 繰延税金負債合計 110,005千円                               | 繰延税金負債合計 66,973千円                                |
| 繰延税金資産の純額 290,790千円                              | 繰延税金資産の純額 306,753千円                              |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.7%                                     | 法定実効税率 40.7%                                     |
| (調整)   | (調整)   |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 77.9%                         | 交際費等永久に損金に算入されない項目 12.0%                         |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.8%                        | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.6%                        |
| 住民税等均等割額 18.6%                                   | 住民税等均等割額 10.9%                                   |
| 過年度法人税等 9.6%                                     |  |
| その他 0.3%   | その他 2.3%   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 141.3%                         | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.7%                          |

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

|                          | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額                | 315 円 95 銭                             | 300 円 38 銭                             |
| 1株当たり当期純利益又は<br>当期純損失( ) | 1 円 83 銭                               | 3 円 10 銭                               |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は当期純損失( )金額

|                                | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失( )(千円)            | 13,195                                 | 22,278                                 |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期<br>純損失( )(千円) | 13,195                                 | 22,278                                 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)               |  |  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)               | 7,186                                  | 7,182                                  |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

| 銘柄     |         | 株式数(株)               | 貸借対照表計上額(千円) |         |
|--------|---------|----------------------|--------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 理研計器(株)              | 271,617      | 143,957 |
|        |         | 川崎重工業(株)             | 210,000      | 41,160  |
|        |         | セントラル警備保障(株)         | 22,143       | 18,732  |
|        |         | 新コスモス電機(株)           | 20,000       | 17,580  |
|        |         | ジェイエフイーホールディングス(株)   | 7,591        | 16,282  |
|        |         | (株)三井住友フィナンシャルグループ   | 4,751        | 16,200  |
|        |         | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 23,010       | 10,952  |
|        |         | エア・ウォーター(株)          | 9,460        | 8,154   |
|        |         | (株)みずほフィナンシャルグループ    | 40,250       | 7,567   |
|        |         | 中央三井トラスト・ホールディングス(株) | 20,000       | 6,000   |
|        |         | 日本乾溜工業(株)            | 50,000       | 5,000   |
|        |         | 新光証券(株)              | 20,892       | 3,990   |
|        |         | 岡三ホールディングス(株)        | 10,927       | 3,835   |
|        |         | その他(5銘柄)             | 23,811       | 1,137   |
| 小計     |         | 734,452              | 300,551      |         |
| 計      |         | 734,452              | 300,551      |         |

## 【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産    |               |               |               |               |                                   |               |                 |
| 建物        | 2,264,963     | 59,457        | 71,441        | 2,252,979     | 966,101                           | 63,806        | 1,286,878       |
| 構築物       | 69,784        |               | 4,429         | 65,355        | 48,950                            | 2,162         | 16,404          |
| 機械及び装置    | 2,482,476     | 177,775       | 170,535       | 2,489,716     | 1,775,589                         | 232,447       | 714,126         |
| 工具、器具及び備品 | 2,948,297     | 131,387       | 772,092       | 2,307,592     | 2,034,075                         | 157,900       | 273,517         |
| リース資産     |               | 8,616         |               | 8,616         | 1,436                             | 1,436         | 7,180           |
| 土地        | 611,182       |               |               | 611,182       |                                   |               | 611,182         |
| 建設仮勘定     | 4,452         |               | 4,452         |               |                                   |               |                 |
| 有形固定資産計   | 8,381,156     | 377,236       | 1,022,950     | 7,735,441     | 4,826,152                         | 457,752       | 2,909,288       |
| 無形固定資産    |               |               |               |               |                                   |               |                 |
| ソフトウェア    | 182,886       | 11,214        | 30,463        | 163,637       | 69,824                            | 35,727        | 93,812          |
| 電話加入権     | 6,757         |               |               | 6,757         |                                   |               | 6,757           |
| 無形固定資産計   | 189,644       | 11,214        | 30,463        | 170,394       | 69,824                            | 35,727        | 100,570         |
| 長期前払費用    | 14,467        | 1,002         | 8,360         | 7,109         | 3,891                             | 1,396         | 3,217           |

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

|             |                                |                                   |
|-------------|--------------------------------|-----------------------------------|
| (建物)        | 船引事業所<br>第一工場改善工事              | 53,437千円                          |
| (機械及び装置)    | 試験装置等<br>フィルタ組立・検査設備<br>搬送制御機器 | 18,605千円<br>111,048千円<br>40,563千円 |
| (工具、器具及び備品) | 金型                             | 109,838千円                         |
| (ソフトウェア)    | 販売システム修正<br>生産システム標準単価計算       | 5,660千円<br>1,860千円                |

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

|             |                                  |                                  |
|-------------|----------------------------------|----------------------------------|
| (建物)        | 東京事業所                            | 70,541千円                         |
| (機械及び装置)    | 測定器、検査装置<br>フィルタ製造装置<br>東京事業所の設備 | 70,420千円<br>59,113千円<br>38,059千円 |
| (工具、器具及び備品) | 各種金型                             | 723,988千円                        |

## 【社債明細表】

| 銘柄        | 発行年月日           | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円)          | 利率(%) | 担保 | 償還期限            |
|-----------|-----------------|---------------|------------------------|-------|----|-----------------|
| 第7回無担保社債  | 平成17年<br>7月11日  | 150,000       | 90,000<br>(60,000)     | 0.56  | 〃  | 平成22年<br>7月9日   |
| 第8回無担保社債  | 平成18年<br>2月15日  | 120,000       | 80,000<br>(40,000)     | 1.02  | 〃  | 平成23年<br>2月15日  |
| 第9回無担保社債  | 平成18年<br>2月15日  | 120,000       | 80,000<br>(40,000)     | 1.02  | 〃  | 平成23年<br>2月15日  |
| 第10回無担保社債 | 平成18年<br>11月30日 | 600,000       | 499,200<br>(100,800)   | 1.49  | 〃  | 平成25年<br>11月29日 |
| 第11回無担保社債 | 平成18年<br>12月5日  | 276,000       | 228,000<br>(48,000)    | 1.57  | 〃  | 平成25年<br>11月29日 |
| 第12回無担保社債 | 平成18年<br>12月29日 | 277,500       | 232,500<br>(45,000)    | 1.61  | 〃  | 平成25年<br>12月29日 |
| 第13回無担保社債 | 平成19年<br>8月20日  | 200,000       | 200,000<br>( )         | 1.77  | 〃  | 平成24年<br>8月20日  |
| 合計        |                 | 1,743,500     | 1,409,700<br>(333,800) |       |    |                 |

(注) 1 当期末残高欄( )内書きは、1年以内償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| 1年以内<br>(千円) | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 333,800      | 303,800         | 193,800         | 393,800         | 184,500         |

## 【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限        |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金                   | 387,500       | 1,075,000     | 2.05        |             |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 455,996       | 435,996       | 2.83        |             |
| 1年以内に返済予定のリース債務         |               | 1,723         |             |             |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 994,671       | 1,108,675     | 2.83        | 平成22年～平成26年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) |               | 5,456         |             | 平成22年～平成25年 |
| その他有利子負債                |               |               |             |             |
| 合計                      | 1,838,167     | 2,626,851     |             |             |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務に係る平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を省略しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 345,996         | 365,996         | 302,683         | 94,000          |
| リース債務 | 1,723           | 1,723           | 1,723           | 287             |



## 【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金     | 18,548        | 16,157        | 1,265                   | 17,282                 | 16,157        |
| 賞与引当金     | 161,632       | 75,865        | 161,632                 |                        | 75,865        |
| 退職給付引当金   | 409,456       | 93,829        | 104,888                 |                        | 398,396       |
| 役員退職慰労引当金 | 87,600        | 8,630         | 1,340                   |                        | 94,890        |

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

| 区分    | 金額(千円)    |
|-------|-----------|
| 現金    | 6,631     |
| 預金の種類 |           |
| 当座預金  | 258,968   |
| 別段預金  | 2,719     |
| 普通預金  | 1,570     |
| 通知預金  | 200,000   |
| 定期預金  | 670,100   |
| 計     | 1,133,357 |
| 合計    | 1,139,989 |

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先           | 金額(千円)  |
|---------------|---------|
| エア・ウォーター防災(株) | 67,334  |
| シマツ(株)        | 44,714  |
| (株)福寿         | 33,566  |
| 水ノ上災害防具(株)    | 32,009  |
| (株)ニッター       | 29,920  |
| その他(注)        | 492,200 |
| 合計            | 699,745 |

(注) 三洋商事(株) 他

(ロ)期日別内訳

| 期日        | 金額(千円)  |
|-----------|---------|
| 平成21年4月満期 | 2,576   |
| " 5月 "    | 12,453  |
| " 6月 "    | 199,591 |
| " 7月 "    | 318,234 |
| " 8月 "    | 159,405 |
| " 9月 "    | 7,483   |
| 合計        | 699,745 |

## 八 売掛金

## (イ)相手先別内訳

| 相手先         | 金額(千円)    |
|-------------|-----------|
| (株)千代田テクノル  | 185,709   |
| 東京消防庁       | 162,370   |
| スリーエム カンパニー | 82,307    |
| (株)モリタ      | 54,334    |
| 晃洋商事(株)     | 52,473    |
| その他 (注)     | 1,308,536 |
| 合計          | 1,845,732 |

(注) トラスコ中山(株) 他

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高<br>(千円)<br>(A) | 当期発生高<br>(千円)<br>(B) | 当期回収高<br>(千円)<br>(C) | 次期繰越高<br>(千円)<br>(D) | 回収率<br>(%)<br>$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 滞留期間<br>(日)<br>$\frac{((A) + (D)) \times 1 / 2}{(B)} \times 365$ |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--|--|
| 1,749,582            | 9,506,614            | 9,410,465            | 1,845,732            | 83.6   | 69.0   |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二 商品及び製品

| 区分         | 金額(千円)    |
|------------|-----------|
| 商品         |           |
| 自給式呼吸器     | 571,438   |
| 送気マスク      | 15,847    |
| 保護衣・保護手袋   | 73,981    |
| その他        | 64,016    |
| 計          | 725,283   |
| 製品         |           |
| 防毒マスク      | 121,851   |
| 防じんマスク     | 126,179   |
| 送気マスク      | 83,706    |
| その他の呼吸用保護具 | 64,218    |
| メガネ・シールド   | 13,681    |
| その他        | 26,120    |
| 計          | 435,757   |
| 合計         | 1,161,041 |

## ホ 仕掛品

| 品名     | 金額(千円)  |
|--------|---------|
| 防毒マスク他 | 166,541 |

## ヘ 原材料及び貯蔵品

| 品名     | 金額(千円)  |
|--------|---------|
| 活性炭他   | 553,176 |
| 工場消耗品等 | 39,256  |
| 合計     | 592,433 |

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先         | 金額(千円) |
|-------------|--------|
| (株)東京興業貿易商会 | 13,271 |
| 早潮金属(株)     | 7,058  |
| 高千穂精機(株)    | 2,961  |
| (株)理研オプテック  | 2,662  |
| ナカバヤシ(株)    | 2,490  |
| その他(注)      | 11,981 |
| 合計          | 40,425 |

(注) 日本レジン(株) 他

(ロ)期日別内訳

| 期日        | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 平成21年4月満期 | 11,882 |
| “ 5月 “    | 9,562  |
| “ 6月 “    | 6,810  |
| “ 7月 “    | 12,170 |
| 合計        | 40,425 |

ロ 買掛金

| 相手先           | 金額(千円)    |
|---------------|-----------|
| エア・ウォーター防災(株) | 1,291,204 |
| 野本化成(株)       | 86,340    |
| (株)大成         | 50,283    |
| 協和精工(株)       | 49,234    |
| 藤倉航装(株)       | 48,420    |
| その他(注)        | 793,675   |
| 合計            | 2,319,158 |

(注) 工藤プラスチック工業(株) 他

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

|  |      | 第1四半期                       | 第2四半期                       | 第3四半期                         | 第4四半期                       |
|--|------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------------------|-----------------------------|
|  |      | (自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日) | (自平成20年7月1日<br>至平成20年9月30日) | (自平成20年10月1日<br>至平成20年12月31日) | (自平成21年1月1日<br>至平成21年3月31日) |
| 売上高                                    | (千円) | 2,088,170                   | 2,090,364                   | 2,038,342                     | 2,855,891                   |
| 税引前<br>四半期純利益金額又<br>は四半期純損失金額<br>( )   | (千円) | 67,017                      | 128,536                     | 104,659                       | 354,198                     |
| 四半期純利益金額又<br>は四半期純損失金額<br>( )          | (千円) | 47,540                      | 76,432                      | 63,446                        | 209,697                     |
| 1株当たり<br>四半期純利益金額又<br>は四半期純損失金額<br>( ) | (円)  | 6.61                        | 10.64                       | 8.83                          | 29.20                       |

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで                                      |
| 定時株主総会     | 6月中  |
| 基準日        | 3月31日  |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日  |
| 1単元の株式数    | 1,000株   |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人    | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社       |
| 取次所        |  |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額                        |
| 公告掲載方法     | 日本経済新聞に掲載する。                                       |
| 株主に対する特典   | 1,000株以上、花粉マスク等5,000円相当の自社商品(9月末現在株主)              |

(注) 当社は定款の定めにより次のとおり単元未満株主の権利を制限しております。

(単元未満株主の権利制限)

当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第61期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成20年9月19日関東財務局長に提出

事業年度 第62期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年9月19日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第63期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出

第63期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出

第63期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社 重松製作所  
取締役会 御中

事務所名 篠原公認会計士事務所  
公認会計士 篠原 拓郎

事務所名 公認会計士只腰元英事務所  
公認会計士 只腰元 英

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社重松製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社重松製作所の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

株式会社 重松製作所  
取締役会 御中

事務所名 篠原公認会計士事務所

公認会計士 篠原 拓郎

事務所名 公認会計士只腰元英事務所

公認会計士 只腰元 英

### < 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社重松製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社重松製作所の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社重松製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社重松製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。